

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第3期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社三交ホールディングス

【英訳名】 Sanco Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 奥田卓廣

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213 - 0351

【事務連絡者氏名】 取締役 中野達郎

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213 - 0351

【事務連絡者氏名】 取締役 中野達郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	(第121期)	(第122期)	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	102,013,027	102,186,943	118,623,329	113,521,001	112,034,023
経常利益 (千円)	3,920,153	4,104,304	4,895,560	3,170,891	132,340
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	171,037	1,116,350	2,031,613	1,716,284	210,217
純資産額 (千円)	17,159,498	17,319,892	18,073,881	18,957,990	18,656,655
総資産額 (千円)	171,043,771	174,716,246	155,506,789	169,568,044	171,685,262
1株当たり純資産額 (円)	238.40	240.44	210.79	211.17	206.37
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	2.31	15.58	25.65	20.73	2.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.0	9.9	11.1	10.9	10.6
自己資本利益率 (%)	1.0		11.7	9.6	1.1
株価収益率 (倍)	108.2		8.9	12.1	97.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,176,122	3,436,627	14,645,403	4,479,297	4,465,067
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,315,999	3,309,428	1,484,148	859,601	6,493,067
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,741,851	106,178	17,369,575	4,723,492	2,266,296
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,198,811	9,219,832	5,142,506	4,937,516	5,175,812
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,591 (1,482)	3,406 (1,577)	3,419 (1,493)	3,725 (1,959)	3,798 (2,147)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社の平成19年3月期は、平成18年10月2日から平成19年3月31日までであるが、連結財務諸表は、完全子会社となった三重交通㈱の連結財務諸表を引き継ぎ、平成18年4月1日から平成19年3月31日までを連結会計年度としている。なお、同社の平成18年3月期以前の連結財務諸表数値を併せて記載している。

3 平成17年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

4 平成18年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

5 平成18年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

6 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	709,487	1,256,650	1,177,428
経常利益 (千円)	425,988	713,332	615,313
当期純利益 (千円)	427,053	663,688	608,621
資本金 (千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数 (株)	107,301,583	107,301,583	107,301,583
純資産額 (千円)	10,725,838	12,059,595	12,383,461
総資産額 (千円)	13,438,521	16,287,583	17,813,854
1 株当たり純資産額 (円)	111.63	130.44	133.98
1 株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()
1 株当たり当期純利益 (円)	4.02	7.54	6.58
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	79.8	74.0	69.5
自己資本利益率 (%)	4.0	5.8	5.0
株価収益率 (倍)	56.7	33.2	35.3
配当性向 (%)	74.6	39.8	45.5
従業員数 (人)	30	31	34

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成19年 3 月期については、平成18年10月 2 日から平成19年 3 月31日までである。

3 平成19年 3 月期、平成20年 3 月期及び平成21年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 【沿革】

平成18年4月	三重交通株式会社及び三交不動産株式会社（以下、「両社」という。）は、両社の取締役会決議にて、当社設立に関する覚書に調印
平成18年5月	両社取締役会決議にて株式移転計画承認
平成18年6月	両社定時株主総会にて株式移転計画承認
平成18年10月	名古屋証券取引所（市場第一部）に当社株式上場
〃	株式移転により当社設立
平成19年4月	両社から、関係会社株式管理業の一部を承継
平成19年10月	株式交換により、名阪近鉄バス株式会社を完全子会社化
平成20年2月	株式交換により、三重交通商事株式会社及び三交液化ガス株式会社を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社24社、関連会社6社及びその他の関係会社である1社で構成され、運輸業、流通業、不動産業、レジャー・サービス業、建設業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

< 運輸業 > (8 社)

バス事業	三重交通(株) 1、三重急行自動車(株) 1、三交伊勢志摩交通(株) 1、三交南紀交通(株) 1、(株)三交タクシー 1、八風バス(株) 1、名阪近鉄バス(株) 1
タクシー業	(株)三交タクシー 1
自動車整備事業	三重交通(株) 1
鉄道業	近畿日本鉄道(株) 5

< 流通業 > (3 社)

商品小売業・ 石油製品販売業	(株)三交クリエイティブ・ライフ 1、三重交通商事(株) 1、三重いすゞ自動車(株) 3
-------------------	--

< 不動産業 > (5 社)

不動産取引・ 賃貸業・その他	三交不動産(株) 1、(株)アंक 1、(株)三交コミュニティ 1、(株)三交不動産鑑定所 1、(株)上野産業会館 4
-------------------	---

< レジャー・サービス業 > (13社)

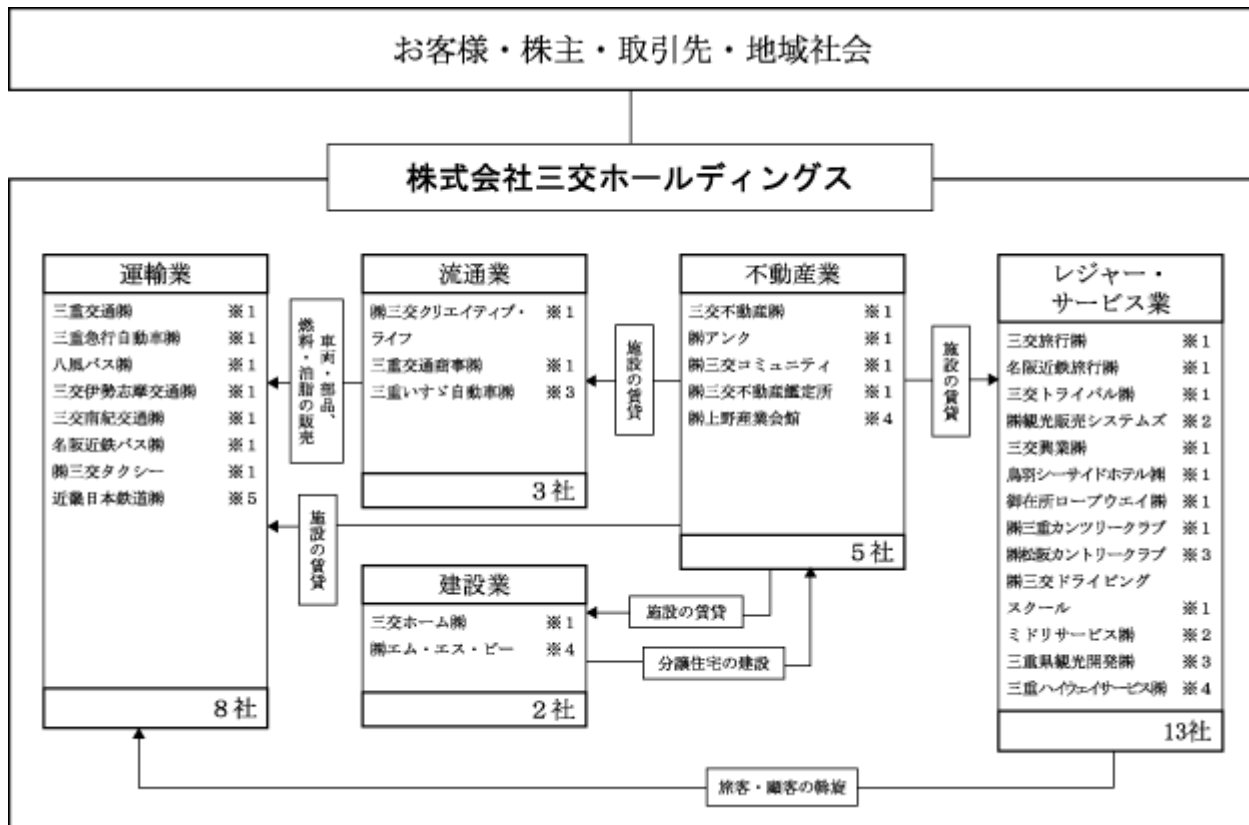
旅行業	三交旅行(株) 1、名阪近鉄旅行(株) 1、三交トライパル(株) 1、(株)観光販売システムズ 2
ドライブイン業	三交興業(株) 1
旅館業	鳥羽シーサイドホテル(株) 1
観光索道業	御在所ロープウェイ(株) 1
ゴルフ場	(株)三重カントリークラブ 1、(株)松阪カントリークラブ 3
その他	(株)三交ドライビングスクール 1、ミドリサービス(株) 2 三重県観光開発(株) 3、三重ハイウェイサービス(株) 4

< 建設業 > (2 社)

建設業	三交ホーム(株) 1、(株)エム・エス・ピー 4
-----	--------------------------

(注) 1 1 連結子会社、 2 非連結子会社、 3 持分法適用関連会社、 4 関連会社、 5 その他の関係会社
2 運輸業には、その他の関係会社である近畿日本鉄道(株)が含まれている。

事業系統図は次のとおりである。



(注) 1 1 連結子会社 2 非連結子会社 3 持分法適用関連会社 4 関連会社 5 その他の関係会社
2 連結範囲の変更

三交液化ガス㈱は、当連結会計年度に三重交通商事㈱と、三重交通商事㈱を存続会社とする吸収合併を行った。

また、三交自動車サービス㈱は、当連結会計年度に三重交通㈱と、三重交通㈱を存続会社とする吸収合併を行った。

また、新鳥羽シーサイドホテル㈱は、当連結会計年度に新たに連結子会社となった。

さらに、鳥羽シーサイドホテル㈱は、当連結会計年度に三重交通㈱と、三重交通㈱を存続会社とする吸収合併を行い、その後、新鳥羽シーサイドホテル㈱は、当連結会計年度に商号を鳥羽シーサイドホテル㈱に変更した。

関係会社の事業内容

区分	会社名	事業内容
子会社 24社	三重交通(株)	道路旅客運送業(バス)
	三交不動産(株)	不動産の売買・仲介及び賃貸
	(株)三交クリエイティブ・ライフ	生活用品等の販売
	御在所ロープウェイ(株)	観光索道業
	三交ホーム(株)	住宅等の設計施工管理
	三重交通商事(株)	石油製品等の販売
	(株)三重カンツリークラブ	ゴルフ場の経営
	三交興業(株)	ドライブインの経営
	名阪近鉄バス(株)	道路旅客運送業(バス)
	三交旅行(株)	旅行業
	(株)三交タクシー	道路旅客運送業(タクシー)
	(株)アंक	賃貸業・コンサルタント業
	鳥羽シーサイドホテル(株)	旅館の経営
	三重急行自動車(株)	道路旅客運送業(バス)
	(株)三交コミュニティ	不動産管理業
	三交伊勢志摩交通(株)	道路旅客運送業(バス)
	三交南紀交通(株)	道路旅客運送業(バス)
	三交トライパル(株)	旅行業
	(株)三交ドライビングスクール	自動車教習所の経営
	八風バス(株)	道路旅客運送業(バス)
	ミドリサービス(株)	造園土木業
	名阪近鉄旅行(株)	旅行業
	(株)観光販売システムズ	旅行業
	(株)三交不動産鑑定所	不動産の鑑定
関連会社 6社	三重県観光開発(株)	有料道路及びドライブインの経営
	三重いすゞ自動車(株)	自動車の販売
	(株)松阪カントリークラブ	ゴルフ場の経営
	三重ハイウェイサービス(株)	有料道路の料金収受及び売店の経営
	(株)エム・エス・ピー	木材、建材の加工及び販売
	(株)上野産業会館	施設の賃貸・管理
その他の関係会社	近畿日本鉄道(株)	鉄道業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任 (人)	資金援助 (千円)	営業上の取引 及び設備の賃貸借
(連結子会社) 三交交通(株) 1	三重県 津市	4,017,015	運輸業	100.00		7	なし	当社グループ各社の車両の 整備を行っている。
三交不動産(株) 1	三重県 津市	2,300,000	不動産業	100.00		7	三交交通(株)より 貸付金 2,000,000	当社グループ会社へ施設の 賃貸を行っている。
(株)三交クリエイティブ・ ライフ 1	名古屋市中村区	480,000	流通業	70.00 (10.00)		4	なし	なし
御在所ロープウェイ(株)	三重県 三重郡 菟野町	150,000	レジャー・ サービス業	100.00		2	三交交通(株)より 貸付金 300,000	なし
三交ホーム(株)	三重県 津市	150,000	建設業	100.00		3	なし	三交不動産(株)が分譲する分 譲住宅を建設している。
三交交通商事(株)	三重県 津市	99,000	流通業	100.00		2	なし	当社グループ会社へ燃料油 脂等を販売している。
(株)三重カンツリークラブ	三重県 三重郡 菟野町	98,000	レジャー・ サービス業	100.00		3	なし	なし
三交興業(株)	三重県 亀山市	97,200	レジャー・ サービス業	100.00		2	なし	三交交通(株)より土地建物を 賃借している。
名阪近鉄バス(株)	名古屋市中村区	90,000	運輸業	100.00		5	なし	なし
三交旅行(株)	三重県 津市	90,000	レジャー・ サービス業	100.00 (100.00)		3	なし	三交交通(株)へ旅客の斡旋を 行っている。
(株)三交タクシー	三重県 津市	90,000	運輸業	100.00		2	三交交通(株)より 貸付金 842,888	なし
(株)アंक	三重県 桑名市	80,000	不動産業	100.00 (100.00)		3	なし	三交不動産(株)より土地建物 を賃借している。
三重急行自動車(株)	三重県 松阪市	50,000	運輸業	100.00 (100.00)		2	なし	三交交通(株)よりバスの運行 を受託している。
(株)三交コミュニティ	三重県 津市	50,000	不動産業	100.00 (100.00)		2	なし	三交不動産(株)より施設の管 理を受託している。
三交伊勢志摩交通(株)	三重県 伊勢市	50,000	運輸業	100.00 (100.00)		1	なし	三交交通(株)よりバスの運行 を受託している。
三交南紀交通(株)	三重県 熊野市	50,000	運輸業	100.00 (100.00)		1	なし	三交交通(株)よりバスの運行 を受託している。
三交トライバル(株)	名古屋市中村区	50,000	レジャー・ サービス業	100.00		3	なし	三交交通(株)へ旅客の斡旋を 行っている。
(株)三交ドライビングス クール	三重県 四日市市	45,000	レジャー・ サービス業	100.00 (100.00)		2	三交交通(株)より 貸付金 70,000	なし
八風バス(株)	三重県 桑名市	24,000	運輸業	100.00 (100.00)		2	なし	三交交通(株)よりバスの運行 を受託している。
名阪近鉄旅行(株)	名古屋市中村区	20,000	レジャー・ サービス業	100.00 (100.00)		1	なし	名阪近鉄バス(株)へ旅客の斡 旋を行っている。
(株)三交不動産鑑定所	名古屋市中村区	10,000	不動産業	100.00 (100.00)		2	三交交通(株)より 貸付金 140,000	三交不動産(株)より建物を賃 借している。
鳥羽シーサイドホテル(株)	三重県 鳥羽市	10,000	レジャー・ サービス業	100.00 (100.00)		3	なし	三交交通(株)より土地建物を 賃借している。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任 (人)	資金援助 (千円)	営業上の取引 及び設備の賃貸借
(持分法適用関連会社) 三重県観光開発(株)	三重県 津市	400,000	レジャー・ サービス業	36.88		1	なし	なし
三重いすゞ自動車(株)	三重県 津市	105,000	流通業	35.99 (15.29)		3	なし	当社グループ会社へ車両等 を販売している。
(株)松阪カントリークラブ	三重県 松阪市	50,000	レジャー・ サービス業	35.20 (35.20)		2	なし	なし
(その他の関係会社) 近畿日本鉄道(株) 2	大阪市 天王寺区	92,741,378	運輸業		45.17 (0.85)		なし	三重交通(株)へ施設を賃貸し ている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は、間接所有割合で内数である。
3 1：特定子会社に該当する。
4 2：有価証券報告書を提出している。
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報」は次のとおりである。

会社名	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失() (千円)	当期純利益又は当 期純損失() (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
三交不動産(株)	38,096,934	1,796,246	1,194,260	8,638,170	115,010,186
三重交通(株)	17,825,560	425,339	500,670	12,012,664	32,082,582
三重交通商事(株)	17,727,330	75,643	27,532	1,492,822	6,885,091
(株)三交クリエイティブ・ ライフ	13,706,097	459,099	250,307	1,592,350	3,345,408

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	2,202(1,081)
流通業	432(376)
不動産業	352(329)
レジャー・サービス業	604(345)
建設業	174(16)
全社(共通)	34(0)
合計	3,798(2,147)

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載している。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の従業員数である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
34	44.4	21.3	7,113,029

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 当社の従業員は、三重交通(株)、三交不動産(株)及び近畿日本鉄道(株)からの出向者であり、平均勤続年数は各社における勤続年数を通算している。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、連結子会社16社に組織されている。労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国発の世界的な金融危機の影響を受け、企業収益の悪化、設備投資の減少が急速に進み、雇用不安や所得低下懸念から個人消費が低迷するなど、厳しい局面となった。

このような状況の中で、当社グループは、各事業において積極的な営業活動を行い、鋭意業績の向上に努めたが、不動産業などにおいて景気後退の影響を受けることとなった。

この結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は112,034百万円（前連結会計年度比1,486百万円、1.3%減）、営業利益は1,395百万円（前連結会計年度比2,822百万円、66.9%減）、経常利益は132百万円（前連結会計年度比3,038百万円、95.8%減）、当期純利益は210百万円（前連結会計年度比1,506百万円、87.8%減）となった。

部門別の状況は、以下のとおりである。

（運輸業）

乗合バス部門においては、新名神高速道開通に合わせ平成20年3月に運行を開始した三重京都高速線に、伊勢京都間の系統を新設するなど、高速バス路線を強化するとともに、コミュニティバスなどの契約輸送の新規受託に努めた。また、貸切バス部門においては、質の高いサービスの提供と適正な運賃・料金の収受に努めた結果、生産性の向上に繋がった。

タクシー部門においては、企業の生産・設備投資の減少から、法人関係の利用が減少した。

この結果、運輸業の営業収益は、平成19年10月に連結対象となった名阪近鉄バス(株)が年間を通して寄与したこともあり、26,558百万円（前連結会計年度比2,276百万円、9.4%増）となり、営業利益は877百万円（前連結会計年度比180百万円、25.9%増）となった。

（流通業）

商品小売部門の東急ハンズ名古屋店、アネックス店においては、顧客のニーズに即した商品展開と接客方法の向上により来店促進に努めたが、お客様の購買意欲の減退により、減収となった。

石油製品販売部門においては、新規にガソリンスタンド7箇所の運営を開始したことにより販売量が増加し、また販売価格の上昇もあり、増収となった。

この結果、流通業の売上高は31,433百万円（前連結会計年度比517百万円、1.7%増）となり、営業利益は539百万円（前連結会計年度比32百万円、6.3%増）となった。

(不動産業)

分譲部門においては、サブプライムショックの影響を受けた個人消費の急激な落ち込みにより、特に首都圏、関西圏においてマンション販売戸数が減少した。戸建分譲では、売上高を前連結会計年度並みに確保した。賃貸部門においては、平成20年3月にオープンした複合商業施設「CROSS TOWN」(名古屋市北区)が年間を通して売上に貢献した。また、三交イン事業においては、平成20年6月に「三交イン名古屋伏見」がオープンしたことにより、増収となった。

この結果、不動産業の売上高は39,952百万円(前連結会計年度比3,274百万円、7.6%減)となり、また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、販売見込額の見直しに伴う販売用不動産の簿価切下げを行ったため、410百万円の営業損失(前連結会計年度営業利益2,660百万円)となった。

(レジャー・サービス業)

旅行業部門においては、海外旅行や空路を利用した国内旅行が減少したが、国内バスツアーが好調に推移した。ドライブイン部門においては、原油高騰による出控えや消費低迷に加え、新名神高速道開通により名阪国道の通行量が減少したため、立寄りバス台数が減少した。ホテル部門においては、営業収益は前連結会計年度並みとなった。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は、平成19年10月に連結対象となった名阪近鉄旅行(株)が年間を通して寄与したこともあり、前連結会計年度並みの11,728百万円(前連結会計年度比2百万円、0.0%減)となり、営業利益は355百万円(前連結会計年度比21百万円、6.6%増)となった。

(建設業)

注文住宅部門においては、平成20年4月に鈴鹿展示場を建替オープンし、商品バラエティを増やすなど、積極的な営業活動に努めた。リフォーム部門においては、中古マンションや過去に建築した注文住宅のリフォーム受注に注力した。

この結果、建設業の受注実績は増加したものの、前連結会計年度の受注が低調であったことが影響し、売上高は8,266百万円(前連結会計年度比1,320百万円、13.8%減)となり、営業利益は11百万円(前連結会計年度比86百万円、88.0%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による支出等があったものの、減価償却費の計上、売上債権の減少及び仕入債務の増加等で前連結会計年度に比較して8,944百万円収入増の4,465百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等で前連結会計年度に比較して5,633百万円支出増の6,493百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により前連結会計年度に比較して2,457百万円収入減の2,266百万円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比較して238百万円増の5,175百万円となった。

2 【営業の状況】

当連結会計年度における売上高(営業収益)をセグメント別に示すと下記のとおりである。

(1)運輸業

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業	11,752,766	5.0%
一般貸切旅客自動車運送事業	9,492,699	31.3%
一般乗用旅客自動車運送事業	2,280,205	10.5%
貨物自動車運送事業	146,316	10.9%
自動車整備事業	1,115,498	26.7%
旅客運送受託事業	2,169,912	35.5%
その他	2,217,531	3.3%
小計	29,174,927	9.8%
内部取引の消去	2,616,815	14.9%
合計	26,558,112	9.4%

(注) 1 旅客運送受託事業の主な内容は三重交通(株)における一般旅客自動車運送事業を他の連結子会社が受託した収益であり、内部取引で消去されている。

2 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりである。

区分	単位	一般乗合旅客 自動車運送 事業	前年 同期比(%)	一般貸切旅客 自動車運送 事業	前年 同期比(%)	一般乗用旅客 自動車運送 事業	前年 同期比(%)
営業日数	日	365	0.3%	365	0.3%	365	0.3%
期末在籍車両数	両	822	1.4%	434	3.3%	357	11.0%
営業キロ	km	5,901.04	0.4%				
実働走行キロ	千km	38,963	2.3%	30,373	23.0%	5,467	13.1%
旅客人員	千人	47,172	4.4%	3,421	29.8%	2,157	9.7%
旅客運送収入	千円	11,428,574	5.0%	8,810,739	33.3%	2,262,010	10.6%
運送雑収	千円	324,192	3.5%	681,960	9.2%	18,195	2.4%

(2)流通業

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
石油製品販売業	17,727,330	5.4%
商品小売業	13,706,097	2.8%
小計	31,433,427	1.6%
内部取引の消去	343	98.2%
合計	31,433,084	1.7%

(3)不動産業

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
分譲事業	30,195,401	10.7%
仲介事業	1,045,701	11.0%
賃貸事業	8,894,154	5.8%
その他	1,148,453	1.7%
小計	41,283,709	7.4%
内部取引の消去	1,331,532	1.6%
合計	39,952,177	7.6%

(注) 分譲事業における営業成績は下記のとおりである。

区分	土地 (ロット)	前年 同期比 (%)	建物 (戸)	前年 同期比 (%)	売上高 (千円)	前年 同期比 (%)
戸建分譲	237	12.9%	91	6.2%	4,992,349	5.5%
マンション分譲			1,241	37.5%	21,665,087	19.3%
土地売却他					3,537,965	56.9%

(4) レジャー・サービス業

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
旅行業	2,271,268	15.8%
旅館業	3,581,454	0.0%
ドライブイン業	3,478,403	8.7%
索道業	698,533	4.0%
ゴルフ場	617,009	0.5%
その他	1,097,603	3.7%
小計	11,744,270	0.1%
内部取引の消去	16,201	25.7%
合計	11,728,069	0.0%

(5) 建設業

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
一般建設	8,266,801	13.8%
内部取引の消去		
合計	8,266,801	13.8%

(注) 建設業における受注状況は下記のとおりである。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
一般建設	8,824,539	4.7	5,200,769	7.7

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、国内経済が停滞する中、雇用不安や所得低下懸念から個人消費が低迷し、今後も厳しい状況が続くものと予想される。

このような中で、当社グループは、グループの基本理念である「お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献」を実践することが、企業価値の向上に繋がるとの考えに基づき、平成21年度を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、事業の統廃合等による収益性の向上、成長事業への選択投資、有利子負債の削減並びにガバナンス（内部統制）の強化に取り組んでいる。

各セグメントにおける対処すべき課題及び事業の基本方針は以下のとおりである。

（運輸業）

まず、安全輸送を最優先課題として取り組んでいる。また、バス事業においては、市町村などからの運行受託の強化や高速バス路線の新設により、収益力の向上とともに、地域社会のお客様の利便性向上を目指している。

さらに、ノンステップバスの導入などバリアフリー化を進め、アイドリングストップ機能付バスの拡充など環境に配慮した取り組みを行っている。

（流通業）

商品小売部門においては、常に新規企画などにチャレンジし、売り場の鮮度を保つことにより、お客様の来店を促進している。また、人材の確保及び育成により、お客様の満足度の向上を目指している。

石油製品販売部門においては、ガソリンスタンドのスクラップ・アンド・ビルドとセルフ化により、収益力と競争力の強化に努めている。また、グループ再編により移管した小型車整備工場と既存のガソリンスタンド網を連携させることにより、車検等のカーライフサポート事業の充実を図っている。

（不動産業）

分譲部門においては、在庫商品の早期販売に努め、かつ、新規用地取得については選別基準を厳格化し、優良案件に絞ることとしている。賃貸部門においては、新規投資は仕掛中の案件に限定し、既存施設の稼働率向上に努めている。また、仲介部門においては、増員等により事業の強化を図っている。

さらに、管理部門をスリム化するなど人件費等のコストを削減するとともに、保有資産の流動化により有利子負債の削減を図っている。

（レジャー・サービス業）

日帰りバスツアーの商品強化など、新規商品・サービスで積極的な営業活動を推進している。具体的には、平成21年の御在所ロープウェイ開通50周年記念、平成25年の伊勢神宮式年遷宮に合わせたイベントの開催や商品企画、また、奈良県で平成22年に行われる「平城遷都1300年祭」に合わせたバスツアーの企画やドライブインへの立寄り促進に努めている。

（建設業）

注文住宅部門においては、営業スタッフの増員と人材育成により営業力の強化を図っている。また、長期優良住宅、エコ住宅、省エネ住宅、ローコスト住宅など、多様化するお客様のニーズに対応した商品企画と展示場の建替えなどにより集客を図っている。リフォーム部門においては提案営業を強化し、受注の獲得を目指している。

（グループ会社）

財務関係では、保有資産の流動化やキャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内資産の有効活用により、有利子負債を削減し、財務体質の強化に努めている。

また、当社グループがお客様、地域社会、株主・投資家、取引先などの全てのステークホルダーから真に信頼されるグループになるために、法令遵守にとどまらず、「グループ経営指針」並びに「グループコンプライアンス行動規範」等に則り、社会的責任の遂行に努めている。

これら一連の取り組みを通じて、経営基盤の強化・充実を期する所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりである。
なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日において、当社グループが判断したものである。

(1) 事故や災害の発生

運輸業をはじめグループ各事業において、お客様の安全確保を最優先としているが、不可避な要因により事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また東海地震等による震災や新型インフルエンザの感染流行等の災害が発生した場合、都市機能の麻痺や利用者の減少などにより、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 販売商品の瑕疵や欠陥

提供する商品の品質管理には万全を期しているが、万一販売した商品に瑕疵や欠陥が見つかった場合、営業停止や信用失墜により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原油価格や金利の変動

原油価格については、基幹事業であるバス・タクシーの運行に要する燃料の価格上昇により、業績に影響を及ぼす可能性がある。石油製品販売業においては、原油価格の変動が市況販売価格に直接影響を与える構造であるが、他社との競合状況等により価格転嫁が行えない場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また急激な金利上昇も、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資産価値の下落等

グループ各社において、不動産、有価証券等の資産を保有しているが、資産価値の下落により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

従業員の退職給付債務については、年金資産の時価下落及び運用利回り、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

繰延税金資産については、将来の課税所得の予測や税務計画に基づき回収可能性を判断しているが、将来の課税所得の見積額が減少した場合や税務計画が変更された場合には、繰延税金資産が減額される可能性がある。

(5) 法的規制

運輸業における規制緩和が、新規参入業者を増加させ、競争激化により業績に影響を及ぼす可能性がある。またグループ各事業において、各種の法的規制を受けているが、規制の強化等により業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 個人情報の漏洩

グループ各社において、個人情報を保有し、個人情報保護法等の法令並びにグループで制定する情報セキュリティポリシーに基づき管理しているが、不正アクセスなどにより個人情報の流出などの問題が発生した場合、損害賠償請求や信用の失墜により業績に影響を及ぼす可能性がある。

これらの他にも様々なリスクがあり、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

これらの連結財務諸表の作成にあたって、主として棚卸資産の評価、固定資産の減損及び退職給付債務など過去の実績や状況を勘案し合理的と考えられる様々な要因に基づき、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っているが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合がある。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、運輸業は前連結会計年度の下半期より子会社となった名阪近鉄バス(株)が年間を通して売上に貢献したことにより、また流通業はガソリンスタンド7箇所の運営開始と販売価格の上昇により増収となり、不動産業は主力のマンション販売が低調となったことにより、また建設業は法人からの受注工事が減少したことにより減収となった結果、営業収益は前連結会計年度と比較して、1,486百万円、1.3%の減収の112,034百万円となった。

また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、販売見込額の見直しに伴う販売用不動産の簿価切り下げを行ったこともあり、前連結会計年度に比較して経常利益は3,038百万円、95.8%減の132百万円となり、法人税等調整額等を控除した後の当期純利益は、前連結会計年度と比較して1,506百万円、87.8%減の210百万円となった。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

マンション販売を中心とした不動産業の売上高の増減が営業収益を左右する。費用では、棚卸資産の評価、運輸業における人件費、原油価格並びに借入金の利率等が事業損益に与える影響も大きい。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動により獲得した資金は、主として設備投資の支払い等に充当している。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、5,175百万円で、前連結会計年度に比較して238百万円、4.8%増加している。なお、当社グループでは、一般旅客自動車運送事業を中心に日々の収入金があることから、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えている。

(5)今後の見通しと経営方針について

当社は、昨今の世界的な金融危機などにより、当社グループを取巻く経営環境が厳しくなっていることを踏まえ、平成21年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定した。この計画をもとに、この3年間は、経営基盤の安定を図る時期と位置づけ、次の項目を経営基本方針として活動を進めていく。

事業の合理化をすすめ、高収益化をめざす。

成長事業・安定事業を選別し、成長事業に重点的に投資する。

保有資産の流動化とグループ内資金の有効活用により有利子負債を削減する。

内部統制を強化し、安心・安全なサービスの提供ができる体制を確立する。

(注)「第2 事業の状況」に記載の金額には消費税等を含んでいない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客サービスの向上並びに事業基盤の強化を目的に総額6,134百万円の設備投資を実施した。

運輸業においては、乗合バス60両、貸切バス車両22両、タクシー車両24両の車両新造のほか、車両改装等を実施した。不動産業においては、新規ビジネスホテル施設の建設等を実施した。また、流通業、レジャー・サービス業及び建設業においても所期の設備投資計画に基づき事業施設の改修等を実施した。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項なし。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両	土地 (面積・㎡)	工具器具 備品	合計	
三重交通(株)	桑名営業所 (三重県桑名市)	運輸業	事業所設備	182,003	742,672	666,695 (28,458)	6,628	1,597,998	114 (14)
"	四日市営業所 (三重県四日市市)	"	"	209,149	431,350	748,751 (24,060)	4,436	1,393,686	133 (26)
"	中勢営業所 (三重県津市)	"	"	257,007	375,909	1,222,920 (52,236)	6,960	1,862,796	187 (32)
"	伊賀営業所 (三重県伊賀市)	"	"	226,100	270,131	1,060,622 (35,238)	6,814	1,563,667	109 (28)
"	鳥羽シーサイドホテル (三重県鳥羽市) 1	"	賃貸資産	1,689,754	0	460,741 (92,209)	1,116	2,151,611	
"	本社及びその他施設 (三重県津市他)	"	本社、事務所 資産他	2,592,698	1,373,283	2,556,829 (280,451)	99,912	6,622,722	668 (417)
名阪近鉄バス(株)	本社及びその他施設 (名古屋市中村区他)	"	"	626,811	1,091,315	1,191,718 (39,519)	41,921	2,951,765	350 (213)
㈱三交タクシー	本社及びその他施設 (三重県津市他)	"	"	296,240	92,597	1,318,832 (25,863)	12,399	1,720,068	325 (225)
㈱三交クリエイティブ・ライフ	本社及びその他施設 (名古屋市中村区他) 2	流通業	店舗施設他	365,616	5,588	56,854 (542)	146,205	574,263	219 (175)
三重交通商事(株)	本社及びその他施設 (三重県津市他)	"	本社、事業所 資産他	606,916	319,844	2,328,992 (41,152)	87,237	3,342,989	213 (201)
三交不動産(株)	マイカル桑名 (三重県桑名市) 3	不動産業	賃貸資産	5,941,934	0	2,700,724 (26,033)	107,407	8,750,065	
"	CROSS TOWN (名古屋市中村区)	"	"	3,249,154	0	2,077,010 (14,652)	23,248	5,349,412	
"	名古屋三交ビル (名古屋市中村区)	"	"	317,422	0	2,264,345 (1,224)	1,802	2,583,569	
"	三交名古屋流通センター (名古屋市中村区)	"	"	326,383	0	1,927,666 (12,239)	0	2,254,049	
"	三重会館 (三重県津市) 4	"	"	971,642	0	674,605 (1,169)	1,634	1,647,881	
"	三交クレールビル (名古屋市中村区)	"	"	432,462	0	1,083,918 (1,312)	0	1,516,380	
"	津 ラッツ・ニトリ (三重県津市) 5	"	"	1,394,038	0	0 (0)	7,143	1,401,181	
"	アネックスビル (名古屋市中区)	"	"	227,383	0	1,150,799 (474)	1,954	1,380,136	
"	名古屋三交パーキング (名古屋市中村区)	"	"	64,997	0	1,181,907 (1,431)	1,095	1,247,999	
"	三交イン名古屋伏見 (名古屋市中区)	"	ビジネスホ テル施設	566,444	0	606,817 (469)	22,976	1,196,237	16 (0)
"	本社及びその他施設 (三重県津市他)	"	本社、賃貸資 産他	8,335,345	1,516	11,966,782 (153,488)	95,372	20,399,015	295 (25)
三交旅行(株)	本社及びその他施設 (三重県津市他)	レジャー・ サービス業	本社、事業所 資産他	179,705	1,929	452,932 (3,934)	10,407	644,973	109 (39)
三交興業(株)	本社及びその他施設 (三重県亀山市他)	"	店舗施設他	566,554	6,348	81,558 (2,810)	42,302	696,762	80 (94)
御在所ロープウェイ(株)	本社及びその他施設 (三重県菟野町)	"	索道施設	448,394	124,668	2,254 (119)	14,256	589,572	47 (8)
㈱三重カンツリー クラブ	本社及びその他施設 (三重県菟野町) 6	"	ゴルフ場施 設	410,410	22,572	510,285 (301,073)	7,828	951,095	48 (51)
鳥羽シーサイドホ テル(株)	本社及びその他施設 (三重県鳥羽市)	"	旅館施設	1,408,008	3,124	0 (0)	40,941	1,452,073	141 (119)
三交ドライビング スクール(株)	四日市自動車学校 (三重県四日市市)	"	自動車教習 所	230,971	42,432	2,611,232 (29,795)	11,795	2,896,430	40 (10)
"	名四自動車学校 (名古屋市中村区)	"	"	66,283	15,697	1,859,000 (18,778)	4,408	1,945,388	29 (5)
"	本社及び賃貸施設 (三重県四日市市他)	"	本社、賃貸資 産他	274,459	253	1,312,619 (18,146)	462	1,587,793	5 (0)
三交ホーム(株)	本社及びその他施設 (三重県津市他)	建設業	本社、事業所 資産他	257,521	2,677	787,385 (5,891)	7,383	1,054,966	174 (16)

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでいない。
 2 1: 鳥羽シーサイドホテル(株)(連結子会社)に賃貸している。
 3 2: 上表の他、主要な賃借設備として、東急ハンズ名古屋店(店舗面積6,781㎡)、東急ハンズアネックス店(店舗面積4,444㎡)を賃借している。
 4 3: (株)アंक(連結子会社)に賃貸している。
 5 4: 一部を三重交通(株)(連結子会社)に賃貸し、三重交通(株)はその一部を当社(株)三交ホールディングス)に転貸し、三重交通(株)及び当社は本社として使用している。
 6 5: 土地(帳簿価額40,216千円、面積28,931㎡)については三重交通(株)からの賃借で、三重交通(株)の「本社及びその他施設」の土地(帳簿価額2,556,829千円、面積280,451㎡)に含まれている。
 7 6: 上表の他、主要な賃借設備として、ゴルフ場敷地(710,959㎡)を賃借している。
 8 現在休止中の主要な設備はない。
 9 従業員は就業人員である。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載している。

(3) 在外子会社

在外子会社はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

該当事項なし。

国内子会社

会社名	事業の種類別セグメント	事業所名(所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額(百万円)	期支払額(百万円)			
三重交通(株)	運輸業	中勢営業所(三重県津市)他	乗合バス41両 貸切バス13両	1,162		自己資金及び借入金	H21年4月	H22年3月

在外子会社

在外子会社はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

(注) 「第3 設備の状況」に記載の金額には消費税等を含んでいない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	107,301,583	107,301,583		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月2日	107,301,583	107,301,583	3,000,000	3,000,000	750,000	750,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、会社設立によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	8	59	1		3,547	3,636	
所有株式数(単元)		43,294	214	26,616	14		36,843	106,981	
所有株式数の割合(%)		40.47	0.20	24.88	0.01		34.44	100.00	

(注) 1 自己株式14,877,126株は「個人その他」の欄に14,877単元、「単元未満株式の状況」の欄に126株を含めて記載している。なお、自己株式の株主名簿記載上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一である。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,000	22.37
株式会社三交ホールディングス	三重県津市中央1番1号	14,877	13.86
近畿日本鉄道株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	14,222	13.25
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	3,917	3.65
三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	3,527	3.29
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,869	2.67
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	2,335	2.18
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1丁目1番1号	2,194	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,989	1.85
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	1,938	1.81
計		71,870	66.98

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)24,000千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)1,956千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)33千株

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の持株数24,000千株については、委託者である近畿日本鉄道株式会社が議決権の指図権を留保している。

3 三重交通商事株式会社及び三重いすゞ自動車株式会社の所有する株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,877,000		
	(相互保有株式) 普通株式 5,862,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,242,000	86,242	
単元未満株式	普通株式 320,583		
発行済株式総数	107,301,583		
総株主の議決権		86,242	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。
- 2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式126株並びに三重交通商事株式会社所有の相互保有株式208株、三重いすゞ自動車株式会社所有の相互保有株式897株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三交ホールディングス	三重県津市中央1番1号	14,877,000		14,877,000	13.86
(相互保有株式) 三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	3,527,000		3,527,000	3.29
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	2,335,000		2,335,000	2.18
計		20,739,000		20,739,000	19.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	38,088	9,324,889
当期間における取得自己株式	2,456	570,348

(注) 当期間における取得自己株式数には平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による)	8,093	1,258,095		
保有自己株式数	14,877,126		14,879,582	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つと位置付けている。当社の配当については、長期にわたり安定した経営基盤の構築に努め、業績の推移、将来のための内部留保などを勘案しつつ、安定的な配当を重視することを基本としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としているが、連結業績の安定化が図れるまで中間配当を見送る予定である。なお、当連結会計年度の配当については、期末配当として1株当たり3円の配当（連結配当性向125.5%）を実施した。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨を定款に定めているが、当連結会計年度においては、期末配当を株主総会の決議をもって決定した。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	277	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	253	260	270
最低(円)	205	211	190

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。

2 当社は平成18年10月2日をもって設立されたため、平成19年3月期以前についての数値はない。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	250	239	251	254	249	243
最低(円)	190	223	221	233	231	223

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		奥田卓廣	昭和17年10月27日	昭和40年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 三重交通株式会社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現職) 三重交通株式会社代表取締役会長(現職) 三交不動産株式会社代表取締役会長(現職)	(注)3	34
代表取締役 副社長		森口明好	昭和24年10月20日	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年6月	三重交通株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役専務 当社取締役 当社代表取締役副社長(現職) 三重交通株式会社代表取締役社長(現職)	(注)3	25
代表取締役 副社長		中山良徳	昭和20年12月14日	昭和44年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	三重交通株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 三交不動産株式会社取締役 当社取締役 三重交通株式会社取締役 当社代表取締役副社長(現職) 三交不動産株式会社代表取締役社長(現職)	(注)3	45
取締役	企画経理グ ループ統括	長嶋賢次	昭和25年5月30日	昭和48年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年6月	三重交通株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役企画経理グループ統括(現職) 三重交通株式会社専務取締役(現職)	(注)3	24
取締役	総務人事グ ループ統括、内 部統制室担当	中野達郎	昭和26年2月6日	昭和49年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年6月	三重交通株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役総務人事グループ統括、内部統 制室担当(現職) 三重交通株式会社専務取締役(現職)	(注)3	24
取締役		北川幸彦	昭和22年11月15日	昭和45年3月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	三交不動産株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役(現職) 三交不動産株式会社専務取締役 同社取締役(現職) 株式会社三交ドライビングスクール代表取 締役社長(現職)	(注)3	11
取締役	企画経理グ ループ担当、経 営企画担当主 管部長	田原 淨	昭和25年5月29日	昭和48年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 三重交通株式会社取締役 当社取締役(現職) 当社企画経理グループ担当、経営企画担当 主管部長(現職)	(注)3	21
取締役		山谷行雄	昭和25年5月21日	昭和48年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月	三重交通株式会社入社 同社取締役 当社取締役(現職) 三重交通株式会社常務取締役(現職)	(注)3	19
取締役		山中義臣	昭和22年8月20日	昭和45年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月	三重交通株式会社入社 同社取締役 当社取締役(現職) 三交ホーム株式会社代表取締役社長(現職)	(注)3	21
取締役		山下純二	昭和24年4月19日	昭和47年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年12月	近畿日本鉄道株式会社入社 名阪近鉄バス株式会社代表取締役社長(現 職) 当社取締役(現職) 三重交通株式会社取締役(現職)	(注)3	8
取締役		中尾福伸	昭和26年2月5日	昭和49年3月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月	三交不動産株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役(現職) 三交不動産株式会社専務取締役(現職)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画経理グループ担当	沼田 政行	昭和26年4月12日	昭和49年3月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年6月	三交不動産株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 当社総務人事グループ部長兼企画経理グループ部長 当社取締役企画経理グループ担当(現職) 三交不動産株式会社専務取締役(現職)	(注)3	12
取締役		藤井 俊彰	昭和30年2月10日	昭和52年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年2月 平成21年6月	三重交通株式会社入社 鳥羽シーサイドホテル株式会社代表取締役社長 三重交通株式会社取締役 新鳥羽シーサイドホテル株式会社(現・鳥羽シーサイドホテル株式会社)代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	10
取締役		野口 満彦	昭和17年10月15日	昭和40年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社取締役(現職) 近畿日本鉄道株式会社代表取締役副社長	(注)3	10
監査役	常勤	尾崎 末次	昭和22年6月22日	昭和46年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月	三重交通株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役専務 当社取締役 当社監査役(常勤)(現職) 三重交通株式会社監査役(現職) 三交不動産株式会社監査役(現職)	(注)4	31
監査役		坪井 俊輔	昭和16年2月4日	昭和41年4月 昭和50年4月 平成6年6月 平成18年10月	裁判官任官 弁護士開業(現職) 三重交通株式会社監査役 当社監査役(現職)	(注)5	21
監査役		辻本 雅英	昭和23年12月12日	昭和46年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社執行役員(経理部及び資材部担当) 同社常務取締役 当社監査役(現職) 近畿日本鉄道株式会社専務取締役(現職)	(注)5	5
計							333

- (注) 1 取締役野口満彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役坪井俊輔及び監査役辻本雅英は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 任期は、平成18年10月2日の会社設立時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役2名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
山田 巧	昭和25年6月4日	昭和49年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社執行役員(グループ事業本部副本部長) 当社補欠監査役 当社補欠監査役	0
土井内 恵	昭和29年3月2日	昭和52年4月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月	三重交通株式会社入社 当社内部統制室部長(現職) 三重交通株式会社監査室部長(現職) 当社補欠監査役 三重交通株式会社取締役(現職)	7

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業経営上の重要課題のひとつとして認識しており、株主総会、取締役会、監査役会等の諸機関並びにその構成員が、法令等に基づきそれぞれの役割を果たすことで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、監査役同席のうえ、取締役14名（平成21年6月26日現在）で構成され、取締役会を経営機構の中心に据え、当社グループの経営戦略及び重要な業務執行の意思決定並びに監督を行っている。

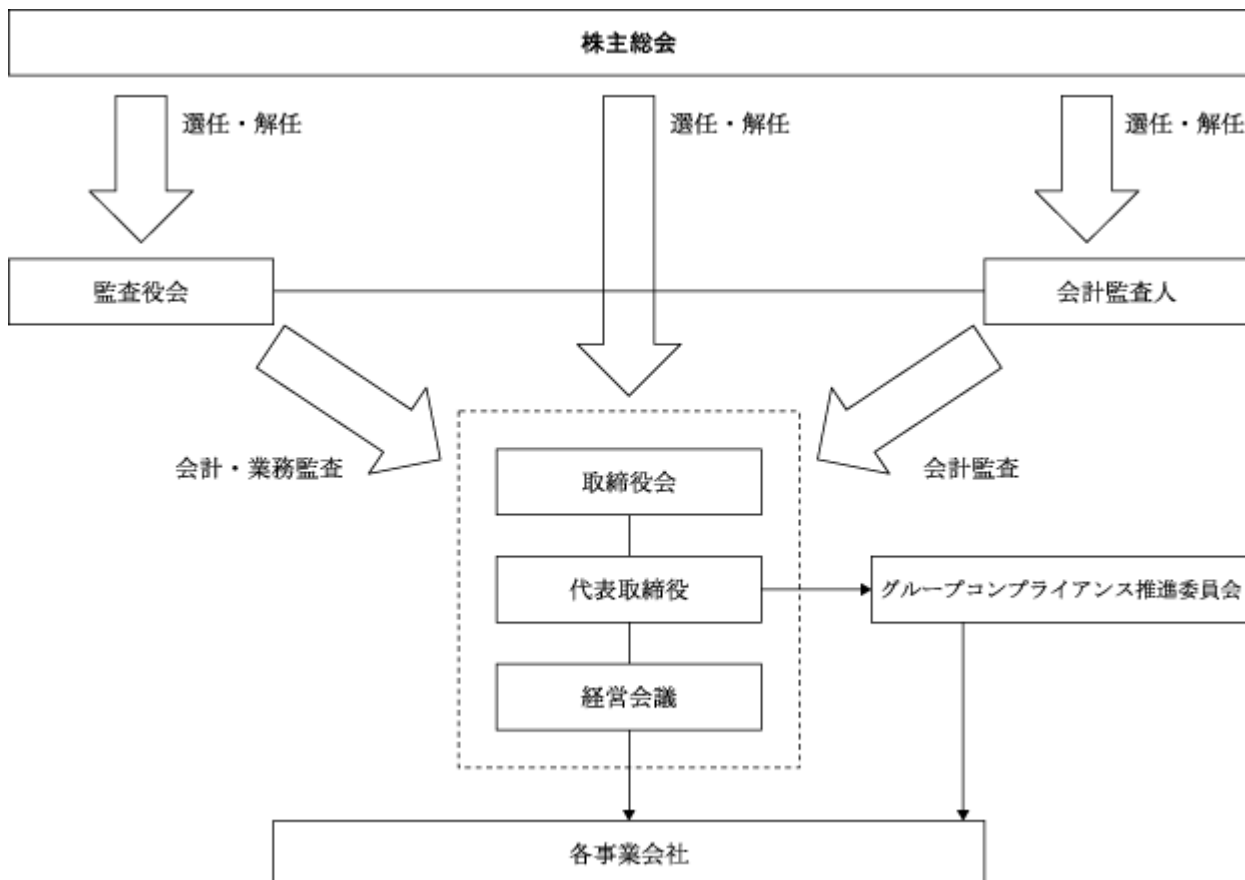
さらに、経営戦略決定機能を強化し成長分野への事業シフトを迅速的に進めるため、経営会議を設置している。経営会議は、取締役会の決議事項に属さない事項についての意思決定を行うとともに、各事業群における業務執行が適正かつ効率的に行われるよう審議・調整し、また、取締役会の意思決定に資するための議論を行っている。

当社は、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成している。監査役は、取締役会、経営会議に出席し、また必要に応じてグループ会社に対するヒアリング、グループ会社からの報告を通じてグループ経営全般の業務執行を監査している。また、監査役会は、会計監査人から随時監査に関する報告をうけ、監査部門から内部監査の状況について報告を受けている。

内部監査については、通常の業務執行部門から独立した内部統制室（5名）が担当している。内部統制室は、監査役、会計監査人と定期的又は必要に応じて情報交換を行い相互に連携をはかっている。

当社の経営組織は次のとおりである。

ロ．会社の機関・内部統制の仕組み



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

平成18年10月2日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議している。

内容については、以下のとおりである。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「グループコンプライアンス行動規範」を定め、法令・企業倫理の遵守、社会規範の尊重が三交グループの経営の根幹である旨を明示するとともに、具体的指標となるマニュアルを制定し、これを周知するための措置をとる。

また、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するため、「グループコンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、当社並びにグループ各社に責任者を置きコンプライアンスの推進を図る。さらに、三交グループにおける法令・企業倫理に反する行為の早期発見、是正に努めるため、「グループコンプライアンス相談窓口」を設ける。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理に関し、「文書取扱規程」、「稟議規程」等の規程に基づき、適切な保存、管理を実施するとともに、定期的に保存、管理の状況の点検を行う。保存及び管理された情報は、取締役及び監査役には随時閲覧可能とする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

三交グループ各社の企業活動を取り巻く様々なリスクを適切に管理するため、包括規程として「グループリスク管理規程」を制定しグループ各社に徹底するとともに、重要なリスクについては、必要に応じて経営会議、取締役会等の会議体において個別の審議を行う。

また、特定のリスク管理に関わる事項については、各社ごとに主管部署を定め、「個人情報管理規程」、「内部者取引防止規則」、「非常災害対策規程」等の社内規程、マニュアル等を制定し、個別の管理体制を整備する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決議により、適正な業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役の担当業務を定める。社長は業務全般を統括するとともに、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲する。

また、代表取締役の諮問機関として「経営会議」を設置し、経営戦略上の重要事項等について十分に事前審議を行うとともに、必要に応じ個別の経営課題ごとの委員会組織も設ける。

日常の業務処理については、「組織規程」など基準となるべき社内規程、マニュアル等を整備する。

(e) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

三交グループが一体となって適正な事業活動を行うため、三交グループの基本理念及び経営指針を定めるとともに、グループ経営の基本方針及び当社とグループ各社の責任権限のあり方等を明確にした「グループ経営要綱」を制定し、グループ連結経営を推進する。グループ各社の経営上の重要事項については、当社に対し適切に報告ないし協議を行うものとする。

グループ各社の中期経営計画及び年度予算を包含したグループ中期経営計画を定め、これの進捗管理を行うことにより、グループ全体の経営活動を効果的に推進する。また、社長直属の監査部門を設置し、三交グループ全体の内部監査を実施又は統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。

さらに、グループ各社の情報交換とグループ活動の推進を図るため、グループ代表者会議を定期的

に開催する。

- (f) 監査役の監査に関する体制（補助すべき使用人の体制、使用人の取締役からの独立性に関する事項、監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制）

監査役会及び監査役の監査に関する職務を補助するため「監査役会事務局」を設置する。事務局を担当する使用人は監査役の指揮を受け、その異動及び評価については、常勤の監査役の同意を得る。

監査役は取締役会に出席し、付議された重要案件について報告を受けるとともに必要があると認めるときには意見を述べなければならない。また、業務執行に係る重要な文書の回付を受け確認するとともに、必要に応じて取締役及び使用人、さらには子会社から報告を求めることができる。

さらに、常勤の監査役は、「経営会議」等の会議体に出席し、報告を受けるとともに意見を述べることができる。その他、会計監査人の当社並びに子会社に対する往査に立会い、定期的な情報交換を行う。

監査役会は、グループ各社の監査役と緊密に連携し、グループとしての監査機能の強化を図る。

二．会計監査の状況

会計監査人として五十鈴監査法人を選任しており、監査契約を結び、公正不偏な立場から監査を受けている。

会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりである。

指定社員 業務執行社員 名倉 真知子 3年（8年）

指定社員 業務執行社員 山中 利之 3年

指定社員 業務執行社員 端地 忠司 1年

（注）（ ）の年数は、三重交通㈱の会計監査業務の年数を加算して記載している。

会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりである。

公認会計士6名、その他7名

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、特別な人間関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

ヘ．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

ト．取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めている。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 87百万円

監査役の年間報酬額 20百万円

(注)うち、社外取締役の報酬額 3百万円

うち、社外監査役の報酬額 8百万円

剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の客数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			31	
連結子会社			13	
計			45	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、五十鈴監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 5,296,227	4 5,407,080
受取手形及び売掛金	4,861,120	4,030,032
たな卸資産	4 55,049,578	-
商品及び製品	-	1,250,891
販売用不動産	-	4 57,902,090
仕掛品	-	471,253
原材料及び貯蔵品	-	240,969
繰延税金資産	1,254,674	1,325,430
その他	5,287,381	2,885,615
貸倒引当金	39,081	37,470
流動資産合計	71,709,899	73,475,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4, 5 72,352,478	4, 5 72,637,854
減価償却累計額	39,244,114	40,668,626
建物及び構築物(純額)	33,108,364	31,969,228
機械装置及び運搬具	4, 5 29,411,449	4, 5 29,006,050
減価償却累計額	25,050,556	24,109,090
機械装置及び運搬具(純額)	4,360,893	4,896,960
土地	3, 4, 5 40,267,445	3, 4 40,964,163
リース資産	-	81,449
減価償却累計額	-	14,700
リース資産(純額)	-	66,749
建設仮勘定	161,520	158,569
工具、器具及び備品	5 4,008,560	5 4,024,288
減価償却累計額	3,198,076	3,181,339
工具、器具及び備品(純額)	810,484	842,949
有形固定資産合計	78,708,706	78,898,618
無形固定資産		
施設利用権等	572,082	-
のれん	-	56,491
その他	-	456,190
無形固定資産合計	572,082	512,681
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 11,653,195	1, 4 11,303,313
繰延税金資産	2,204,372	3,032,938
その他	4,791,352	4,589,500
貸倒引当金	71,562	127,678
投資その他の資産合計	18,577,357	18,798,073
固定資産合計	97,858,145	98,209,372
資産合計	169,568,044	171,685,262

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,104,818	8,424,049
短期借入金	4 32,339,000	4, 6 36,984,000
1年内返済予定の長期借入金	4 17,220,451	4 15,738,566
リース債務	-	20,053
未払法人税等	800,495	359,113
繰延税金負債	-	338
製品保証引当金	50,575	48,567
分譲事業損失引当金	501,533	1,132,953
賞与引当金	1,064,308	1,009,395
その他	4 11,563,629	4 10,550,240
流動負債合計	69,644,809	74,267,274
固定負債		
長期借入金	4 50,718,419	4 50,119,888
リース債務	-	51,098
繰延税金負債	3,846,029	3,448,226
再評価に係る繰延税金負債	3 3,687,859	3 3,668,128
退職給付引当金	1,376,166	1,450,254
旅行券等引換引当金	50,165	55,586
負ののれん	769,169	513,433
長期預り保証金	4 19,338,597	4 18,390,154
その他	1,178,841	1,064,566
固定負債合計	80,965,245	78,761,333
負債合計	150,610,054	153,028,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,216,886	8,216,695
利益剰余金	5,295,011	5,240,541
自己株式	2,539,985	2,464,716
株主資本合計	13,971,912	13,992,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,677,058	3,567,366
繰延ヘッジ損益	55,516	226,927
土地再評価差額金	3 836,490	3 845,989
評価・換算差額等合計	4,569,064	4,186,428
少数株主持分	417,014	477,707
純資産合計	18,957,990	18,656,655
負債純資産合計	169,568,044	171,685,262

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
旅客運輸収入	33,542,810	35,791,117
商品売上高	79,978,191	76,242,906
営業収益合計	113,521,001	112,034,023
営業費用		
運輸営業費	² 31,168,317	² 33,439,723
商品売上原価	57,227,150	56,368,124
販売費及び一般管理費	³ 20,906,973	³ 20,830,287
営業費用合計	¹ 109,302,440	¹ 110,638,134
営業利益	4,218,561	1,395,889
営業外収益		
受取利息	12,678	18,584
受取配当金	139,951	149,556
負ののれん償却額	209,939	236,186
持分法による投資利益	65,527	158
その他	176,032	179,544
営業外収益合計	604,127	584,028
営業外費用		
支払利息	1,567,531	1,728,647
その他	¹ 84,266	¹ 118,930
営業外費用合計	1,651,797	1,847,577
経常利益	3,170,891	132,340
特別利益		
前期損益修正益	-	65,482
固定資産売却益	⁴ 400,319	80,688
収用補償金	-	120,603
受取補償金	-	50,000
その他	110,436	117,720
特別利益合計	510,755	434,493
特別損失		
たな卸資産評価損	^{1, 5} 523,961	-
固定資産処分損	-	168,868
投資有価証券評価損	-	149,728
会員権評価損	-	102,116
退職給付費用	-	102,424
分譲事業損失引当金繰入額	243,686	55,588
その他	⁶ 535,597	⁶ 266,526
特別損失合計	1,303,244	845,250
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,378,402	278,417
法人税、住民税及び事業税	977,776	482,763
法人税等調整額	445,490	1,046,490
法人税等合計	532,286	563,727
少数株主利益	129,832	75,093
当期純利益	1,716,284	210,217

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
前期末残高	7,128,141	8,216,886
当期変動額		
自己株式の処分	124	191
株式交換による増加	1,088,621	-
当期変動額合計	1,088,745	191
当期末残高	8,216,886	8,216,695
利益剰余金		
前期末残高	3,996,837	5,295,011
当期変動額		
剰余金の配当	242,122	266,164
当期純利益	1,716,284	210,217
持分変動による増減	165,467	-
土地再評価差額金の取崩	10,521	1,477
当期変動額合計	1,298,174	54,470
当期末残高	5,295,011	5,240,541
自己株式		
前期末残高	2,637,875	2,539,985
当期変動額		
自己株式の取得	37,545	9,324
自己株式の処分	216	51,791
連結範囲の変動	1,755	-
持分変動による増減	601,848	32,802
株式交換による増加	738,822	-
当期変動額合計	97,890	75,269
当期末残高	2,539,985	2,464,716
株主資本合計		
前期末残高	11,487,103	13,971,912
当期変動額		
剰余金の配当	242,122	266,164
当期純利益	1,716,284	210,217
自己株式の取得	37,545	9,324
自己株式の処分	340	51,600
連結範囲の変動	1,755	-
持分変動による増減	767,315	32,802
株式交換による増加	1,827,443	-
土地再評価差額金の取崩	10,521	1,477
当期変動額合計	2,484,809	20,608
当期末残高	13,971,912	13,992,520

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,011,894	3,677,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,334,836	109,692
当期変動額合計	1,334,836	109,692
当期末残高	3,677,058	3,567,366
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,459	55,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,057	282,443
当期変動額合計	49,057	282,443
当期末残高	55,516	226,927
土地再評価差額金		
前期末残高	825,969	836,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,521	9,499
当期変動額合計	10,521	9,499
当期末残高	836,490	845,989
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,844,322	4,569,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,275,258	382,636
当期変動額合計	1,275,258	382,636
当期末残高	4,569,064	4,186,428
少数株主持分		
前期末残高	742,456	417,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325,442	60,693
当期変動額合計	325,442	60,693
当期末残高	417,014	477,707
純資産合計		
前期末残高	18,073,881	18,957,990
当期変動額		
剰余金の配当	242,122	266,164
当期純利益	1,716,284	210,217
自己株式の取得	37,545	9,324
自己株式の処分	340	51,600
連結範囲の変動	1,755	-
持分変動による増減	767,315	32,802
株式交換による増加	1,827,443	-
土地再評価差額金の取崩	10,521	1,477
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,600,700	321,943
当期変動額合計	884,109	301,335
当期末残高	18,957,990	18,656,655

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,378,402	278,417
減価償却費	4,380,165	4,324,302
たな卸資産評価損	523,961	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,266	74,088
分譲事業損失引当金の増減額(は減少)	-	631,420
受取利息及び受取配当金	152,629	168,140
支払利息	1,567,531	1,728,647
固定資産売却損益(は益)	400,319	61,177
売上債権の増減額(は増加)	2,566,637	2,345,591
たな卸資産の増減額(は増加)	7,063,892	5,576,022
仕入債務の増減額(は減少)	182,018	2,695,089
その他の流動資産の増減額(は増加)	-	472,169
その他の流動負債の増減額(は減少)	-	263,208
その他	613,243	432,167
小計	1,735,377	6,882,925
利息及び配当金の受取額	152,629	163,124
利息の支払額	1,603,360	1,671,892
法人税等の支払額	1,293,189	909,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,479,297	4,465,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,182	81,685
定期預金の払戻による収入	75,200	309,128
固定資産の取得による支出	5,107,793	6,375,514
固定資産の売却による収入	933,103	358,787
投資有価証券の取得による支出	228,401	65,179
投資有価証券の売却による収入	-	123,636
投融資による支出	106,611	337,862
投融資の回収による収入	335,594	124,724
預り保証金の受入による収入	3,650,917	225,395
預り保証金の返還による支出	488,232	691,497
その他	136,804	83,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	859,601	6,493,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,702,653	4,645,000
長期借入れによる収入	18,741,290	15,316,000
長期借入金の返済による支出	20,509,263	17,396,416
社債の償還による支出	-	60,000
自己株式の売却による収入	50,600	51,600
自己株式の取得による支出	4,642	9,324
配当金の支払額	242,122	266,164
少数株主への配当金の支払額	17,756	14,400
その他	2,732	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,723,492	2,266,296
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	615,406	238,296
現金及び現金同等物の期首残高	5,142,506	4,937,516
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	410,416	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,937,516	5,175,812

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 24社 なお、(株)三交タクシー中部、(株)三交タクシー南部、(株)三交タクシー北部、(有)マルコタクシー及び三雲タクシー(有)については平成19年4月1日に(株)三交タクシー北部を存続会社とする吸収合併を行っており、同日「(株)三交タクシー」に商号変更を行っている。また、三交ソフトサービス(株)は平成19年4月2日に、(株)三交百貨店は平成19年7月10日に、新勝浦観光開発(株)は平成19年10月31日にそれぞれ清算終了しており、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、清算終了時までの損益取引を連結している。 なお、三交ニューサービス(株)は、平成19年10月1日に三重交通(株)を存続会社とする吸収合併を行っており、損益取引について上半期のみを連結子会社として計上している。 さらに、名阪近鉄バス(株)及び名阪近鉄旅行(株)は、平成19年10月1日に株式交換により新たに連結子会社となった。なお、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、両社の損益取引について下半期のみを連結子会社として計上している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 ミドリサービス(株) (株)観光販売システムズ 連結の範囲から除いた理由 連結範囲から除いた子会社(ミドリサービス(株)及び(株)観光販売システムズ)は、小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称については、第一部(企業情報)の第1(企業の概況)4(関係会社の状況)に記載しているため、記載を省略している。 なお、三交液化ガス(株)については、平成20年4月1日に三重交通商事(株)を存続会社とする吸収合併を行っている。 また、三交自動車サービス(株)は平成20年12月1日に三重交通(株)を存続会社とする吸収合併を行っており、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、吸収合併までの損益取引を連結している。 また、鳥羽シーサイドホテル(株)は平成21年3月31日に三重交通(株)を存続会社とする吸収合併を行っており、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、吸収合併までの損益取引を連結している。 さらに、平成21年2月6日に新鳥羽シーサイドホテル(株)を新規設立し、平成21年3月31日に「鳥羽シーサイドホテル(株)」に商号変更を行っており、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、設立以後の損益取引を連結している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 (ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 三重県観光開発(株) 三重いすゞ自動車(株) (株)松阪カントリークラブ</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(ミドリサービス(株)、(株)観光販売システムズ)及び関連会社(三重ハイウェイサービス(株)、(株)エム・エス・ピー他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ニ)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る決算財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち名阪近鉄旅行(株)の決算日は2月29日、(株)三重カンツリークラブ、三交伊勢志摩交通(株)、三交南紀交通(株)、三交トライパル(株)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた取引及び債権、債務等に係る重要な変動について調整をおこなっている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち名阪近鉄旅行(株)の決算日は2月28日、(株)三重カンツリークラブ、三交伊勢志摩交通(株)、三交南紀交通(株)、三交トライパル(株)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた取引及び債権、債務等に係る重要な変動について調整をおこなっている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>.....償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>時価のないもの</p> <p>.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ)販売土地建物</p> <p>.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)一般小売商品</p> <p>.....主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、受入準備が整った当連結会計年度末から同会計基準を適用している。</p> <p>これにより、営業利益が335,006千円、経常利益が335,414千円、税金等調整前当期純利益が821,938千円それぞれ減少している。</p> <p>また、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が7,745千円多く、税金等調整前中間純損失は556,093千円少なく計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>.....同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>.....同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>.....同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ)商品及び製品</p> <p>.....主として売価還元法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)販売用不動産</p> <p>.....個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ)仕掛品</p> <p>.....個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ニ)原材料及び貯蔵品</p> <p>.....主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっている。 ただし、賃貸資産及び、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が119,537千円それぞれ減少している。 なお、セグメントに与える影響額については、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5年間で均等償却する方法によっている。 当該変更に伴う損益に与える影響額は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が224,938千円それぞれ減少している。 なお、セグメントに与える影響額については、当該箇所に記載している。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(ハ)リース資産</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。 ただし、賃貸資産、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び運搬具のうちバス車両については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、有形固定資産「機械装置及び運搬具」のうち、バス車両の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。これは、車両の環境規制適合車への代替推進、投資的修繕の増加等、新規投資の増加が見込まれ、また、現在の償却方法では耐用年数の短い資産において投資初期段階における減価償却費が過度に集中する傾向にあるが、一方でバス車両の維持費は近年において、使用年数に関係なく毎期同程度発生していることから、今後も投資の効果が長期にわたって安定的に発生することが見込まれ、定額法に変更することにより経済実態に合致した費用の期間配分を適正かつ合理的に行うために実施したものである。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益が473,506千円増加し、税金等調整前当期純損失が同額減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)分譲事業損失引当金売却済分譲資産の買取等損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、期末でその金額を合理的に見積もることが可能な額を計上している。</p> <p>(ハ)賞与引当金従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(追加情報) なお、連結子会社の三重交通(株)、三交旅行(株)、名阪近鉄バス(株)及び(株)三交ドライビングスクールは、当連結会計年度末において年金資産の見込額が退職給付債務を超過したため、当該金額を「その他の投資」として計上している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金同左</p> <p>(ロ)分譲事業損失引当金分譲事業における未完成物件について、販売可能価額の下落等に伴って発生が見込まれる損失額を計上している。</p> <p>(追加情報) 連結子会社の三交不動産(株)において、分譲事業損失引当金については、前連結会計年度において、売却済分譲資産の買取等損失に備えるため、将来の損失発生見込額を計上していたが、当連結会計年度から、未完成の分譲資産全般について将来の損失発生を合理的に見積もることができるものを計上している。</p> <p>(ハ)賞与引当金同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、連結子会社である名阪近鉄バス(株)において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。この変更は、退職給付に係る会計処理をより適正に行うためのものである。期末現在で退職給付債務を算定した結果発生した差異102,424千円については特別損失に計上している。この結果、従来の方法に比べて、税金等調整前当期純損失が同額増加している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(ホ)役員退職引当金</p> <p>(追加情報) 連結子会社各社は、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、当連結会計年度に開催した定時株主総会等において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案を承認可決した。これにより「役員退職引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分299,666千円については、「その他の固定負債」に含めて表示している。</p> <p>(ヘ)旅行券等引換引当金連結子会社の三交旅行(株)が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、三交旅行(株)が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、引当金を計上している。 これにより、税金等調整前当期純利益が50,165千円減少している。</p> <p>(5) 支払利息の原価算入期間費用として処理している。 ただし、連結子会社の三交不動産(株)は特定の大規模開発事業に係る借入金等の支払利息を取得原価に算入している。 なお、当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息はない。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>(ヘ)旅行券等引換引当金同左</p> <p>(5) 支払利息の原価算入同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益への影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法連結子会社の三重交通㈱は繰延ヘッジ処理を採用している。また、連結子会社の三重交通㈱及び三交不動産㈱は金利スワップの特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段 a . 原油スワップ b . 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 a . 軽油の予定購入取引 b . 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針将来の軽油市場価格変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を半期ごとに比較し、ヘッジの有効性を評価している。</p> <p>ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理に関する事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理に関する事項 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)が平成19年3月29日に改正されたことに伴い、当連結会計年度において改正後の実務指針を適用し、連結会社間で子会社株式を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上している。 これにより、当期純利益が23,775千円減少している。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、独立掲記していた「固定資産受贈益」(当連結会計年度2,660千円)、「投資有価証券売却益」(当連結会計年度58千円)及び「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度10,711千円)は、特別利益総額の10/100以下となったため、当連結会計年度においては「その他の特別利益」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において、独立掲記していた「固定資産処分損」(当連結会計年度124,352千円)、「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度456千円)及び「減損損失」(当連結会計年度106,087千円)は特別損失総額の10/100以下となったため、当連結会計年度においては「その他の特別損失」に含めて表示している。</p> <p>3 前連結会計年度において、「その他の特別損失」に含めていた「分譲事業損失引当金繰入額」(前連結会計年度429,203千円)は、特別損失総額の10/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで独立掲記していた「減損損失」(当連結会計年度106,087千円)及び「投資有価証券売却益」(当連結会計年度58千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産売却益」(前連結会計年度 167,198千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記している。</p> <p>3 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローで独立掲記していた「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度10,458千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度において「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他」はそれぞれ1,411,399千円、52,684,889千円、308,067千円、219,832千円、425,391千円である。</p> <p>2 従来、「施設利用権等」として表示していたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「のれん」「その他」(無形固定資産)として表示している。なお、前連結会計年度の「のれん」「その他」(無形固定資産)はそれぞれ76,041千円、496,041千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、特別利益「その他」に含めていた「前期損益修正益」(前連結会計年度18,674千円)及び「受取補償金」(前連結会計年度50,000千円)は特別利益総額の10/100を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記している。</p> <p>2 前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めていた「固定資産処分損」(前連結会計年度124,352千円)、「投資有価証券評価損」(前連結会計年度46,051千円)及び「会員権評価損」(前連結会計年度1,519千円)は特別損失総額の10/100を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度10,458千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(保有目的の変更) 当連結会計年度に、連結子会社の三交不動産㈱において保有目的の変更により、販売用不動産から有形固定資産へ976,522千円、有形固定資産から販売用不動産へ521,309千円それぞれ振り替えている。 なお、セグメント情報に与える影響額はない。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">株式 802,584千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>三交不動産(株)は、双日リアルネット(株)ほか11社の顧客の住宅ローン2,795,580千円に対して、及び桑名市西別所北部土地画整理組合の借入債務1,564,900千円に対して保証を行っている。</p> <p>三交ホーム(株)は、(株)エム・エス・ピーの借入債務114,880千円に対して保証を行っている。</p> <p>三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務186,001千円に対して保証を行っている。</p> <p>3 連結子会社の三交不動産(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同改正法(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成12年3月31日</p> <p>(再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額)</p> <p style="text-align: right;">436,193千円</p> <p>4 担保に供している資産 (道路交通事業財団)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 275,424千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両 116,193 "</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 997,824 "</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,389,441 "</p> <p>上記担保資産の対象となる債務は、1年内返済予定の長期借入金1,462,000千円、長期借入金606,000千円である。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">株式 827,307千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>三交不動産(株)は、(株)第三銀行ほか8社の顧客の住宅ローン4,123,165千円に対して、及び桑名市西別所北部土地画整理組合の借入債務2,440,400千円に対して保証を行っている。</p> <p>三交ホーム(株)は、(株)エム・エス・ピーの借入債務72,888千円に対して保証を行っている。</p> <p>三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務168,409千円に対して保証を行っている。</p> <p>3 連結子会社の三交不動産(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同改正法(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>同左</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成12年3月31日</p> <p>(再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額)</p> <p style="text-align: right;">1,093,588千円</p> <p>4 担保に供している資産 (道路交通事業財団)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 257,967千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両 91,007 "</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 997,824 "</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,346,798 "</p> <p>上記担保資産の対象となる債務は、1年内返済予定の長期借入金424,000千円、長期借入金182,000千円である。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(その他)	(その他)
定期預金 3,000千円	定期預金 3,000千円
販売土地建物 5,486,334 "	販売用不動産 6,179,693 "
建物 19,383,419 "	建物 18,089,427 "
土地 26,461,931 "	土地 24,126,307 "
投資有価証券 5,867,890 "	投資有価証券 4,490,000 "
(うち関係会社株式) (4,475,524) "	(うち関係会社株式) (3,747,810) "
合計 57,202,574 "	合計 52,888,427 "
上記担保資産の対象となる債務は、短期借入金8,030,000千円、1年以内返済予定の長期借入金11,541,436千円、その他の流動負債318,107千円、長期借入金32,458,397千円、及び預り保証金8,436,072千円である。また、上記担保資産には、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託されている資産を含んでいる。	上記担保資産の対象となる債務は、短期借入金8,950,000千円、1年以内返済予定の長期借入金10,387,658千円、その他の流動負債883,925千円、長期借入金31,301,975千円、及び預り保証金8,737,047千円である。また、上記担保資産には、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託されている資産を含んでいる。
5 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額は、1,531,928千円である。	5 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額は、1,570,243千円である。
6 コミットメントライン契約 三重交通(株)は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。 三交不動産(株)は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は2,500,000千円であり、実行残高はない。	6 コミットメントライン契約 三重交通(株)は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。 三交不動産(株)は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は2,000,000千円であり、実行残高は1,000,000千円である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額		1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
営業費用	335,006千円	営業費用	2,602,790千円
営業外費用	408 "		
特別損失	486,524 "		
2 運輸業等営業費の主要な費目は下記のとおりである。		2 運輸営業費の主要な費目は下記のとおりである。	
人件費	16,902,806千円	人件費	18,390,114千円
(うち賞与引当金繰入額)	(583,673) "	(うち賞与引当金繰入額)	(640,795) "
(うち退職給付費用)	(795,346) "		
(うち役員退職引当金繰入額)	(370) "		
燃料油脂費	1,069,055 "		
車両修繕費	543,575 "		
販売手数料	1,344,521 "		
減価償却費	2,520,841 "		
役務原価	3,266,546 "		
3 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。		3 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。	
人件費	8,021,550千円	人件費	7,697,131千円
(うち賞与引当金繰入額)	(480,635) "	(うち賞与引当金繰入額)	(368,600) "
(うち退職給付費用)	(191,334) "	広告宣伝費	2,333,361 "
(うち役員退職引当金繰入額)	(7,378) "	賃借料	2,511,443 "
広告宣伝費	2,232,183 "		
賃借料	2,516,918 "		
減価償却費	1,859,324 "		
4 固定資産売却益の主なもの、土地売却益397,011千円である。			
5 たな卸資産評価損は、三交不動産㈱の販売用土地評価損によるものである。			
6 減損損失		6 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。	
用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用資産6件	名古屋市中区他	土地・建物等	68,476
賃貸資産	三重県津市	建物	17,373
遊休資産7件	三重県松阪市他	土地等	20,238
用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用資産	名古屋市中区	建物等	12,579
賃貸資産3件	三重県津市他	土地・建物等	59,189
遊休資産2件	三重県津市	土地等	4,882
当社グループは、事業用資産及び賃貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグルーピングを行っている。事業用資産及び賃貸資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(106,087千円)として特別損失に計上している。減損損失の内訳は、土地11,164千円、建物61,752千円、その他33,171千円である。		当社グループは、事業用資産及び賃貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグルーピングを行っている。事業用資産及び賃貸資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,650千円)として特別損失に計上している。減損損失の内訳は、土地33,826千円、建物37,806千円、その他5,018千円である。	
なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却額により測定しており、正味売却額は不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定している。		なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却額により測定しており、正味売却額は不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定している。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	107,301			107,301
自己株式				
普通株式(千株)	25,078	2,149	7,726	19,501

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 22千株

連結子会社の増加による増加 22千株

持分比率の増加による増加 2,104千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

株式交換による減少 7,724千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	288,263	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,363	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	107,301			107,301
自己株式				
普通株式(千株)	19,501	38	325	19,214

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 38千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 8千株

売却による減少 206千株

持分比率の減少による減少 111千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	277,363	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,273	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,296,227千円	現金及び預金勘定	5,407,080千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	358,711 "	預入期間が3か月を超える 定期預金	231,268 "
現金及び現金同等物	4,937,516 "	現金及び現金同等物	5,175,812 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額総額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	車両 及び 機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	3,407,531	762,282	47,811	4,217,624	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	1,784,209	537,354	27,707	2,349,270	減価償却 累計額 相当額
減損損失 累計額 相当額	7,669	49,724		57,393	減損損失 累計額 相当額
期末残高 相当額	1,615,653	175,204	20,104	1,810,961	期末残高 相当額
					運搬具 及び 機械装置 (千円)
					工具器具 備品 (千円)
					ソフト ウェア (千円)
					合計 (千円)
					取得価額 相当額
					減価償却 累計額 相当額
					減損損失 累計額 相当額
					期末残高 相当額
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。					(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
1年以内				472,037千円	1年以内
1年超				1,364,189 "	1年超
合計				1,836,226 "	合計
リース資産減損勘定期末残高				25,265千円	リース資産減損勘定期末残高
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額
支払リース料				538,480千円	支払リース料
リース資産減損勘定の取崩額				23,178 "	リース資産減損勘定の取崩額
減価償却費相当額				538,480 "	減価償却費相当額
4 減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 流通事業における洗車機、POS装置及び運搬具である。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とするとする定額法を採用している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="826 667 1361 772"> <tr> <td>1年以内</td> <td>130,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,025,554 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,156,209 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="826 907 1361 1005"> <tr> <td>1年以内</td> <td>313,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>581,641 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>895,464 "</td> </tr> </table>	1年以内	130,655千円	1年超	1,025,554 "	合計	1,156,209 "	1年以内	313,823千円	1年超	581,641 "	合計	895,464 "
1年以内	130,655千円												
1年超	1,025,554 "												
合計	1,156,209 "												
1年以内	313,823千円												
1年超	581,641 "												
合計	895,464 "												

[次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	9,496	10,299	803
社債			
その他			
小計	9,496	10,299	803
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	40,581	40,185	396
社債			
その他			
小計	40,581	40,185	396
合計	50,077	50,484	407

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	2,083,469	8,033,972	5,950,503
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	2,083,469	8,033,972	5,950,503
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	1,804,268	1,566,432	237,836
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,804,268	1,566,432	237,836
合計	3,887,737	9,600,404	5,712,667

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
68	58	

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 1,209,715千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		40,185	10,299	
社債				
その他				
その他				
合計		40,185	10,299	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	39,530	40,312	782
社債			
その他			
小計	39,530	40,312	782
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	10,513	10,193	320
社債			
その他			
小計	10,513	10,193	320
合計	50,043	50,505	462

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,561,037	8,370,567	5,809,530
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	2,561,037	8,370,567	5,809,530
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,173,010	870,560	302,450
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,173,010	870,560	302,450
合計	3,734,047	9,241,127	5,507,080

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。また、当連結会計年度において、その他有価証券について149,728千円(時価のあるもの149,328千円、時価のないもの400千円)減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
95,022	29,821	

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 1,184,836千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		50,505		
社債				
その他				
その他				
合計		50,505		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 連結子会社の三重交通(株)が利用しているデリバティブ取引は原油スワップ取引である。 また、連結子会社の三重交通(株)及び三交不動産(株)が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引である。</p> <p>取引に対する取組方針 将来の軽油市場変動リスク、金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>取引の利用目的 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 原油スワップ 軽油の予定購入取引 金利スワップ 借入金利息</p> <p>取引に係るリスクの内容 原油スワップ取引は市場価格の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関及び商社との取引であり、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 連結子会社の三重交通(株)において、原油スワップ取引については、取締役会で承認されたヘッジ計画に基づいた条件にて定期的に契約され、その管理及び実行は事業企画部及び経理部で行っており、金利スワップ取引については、取締役会で承認された借入金年間調達計画に基づいた条件にて契約され、その管理及び実行は経理部で行っている。 また、連結子会社の三交不動産(株)において、長期借入金については、取締役会において年間調達計画の承認を得た上で、取引の都度社長の決裁を得ており、金利スワップ取引についても長期固定金利借入の一環として、同様に社長の決裁を得ている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(同業者総合設立)、適格年金制度及び一時金制度を採用している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、三重交通㈱は適格年金制度及び一時金制度について退職給付信託を設定している。</p> <p>また、当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">全国不動産 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">中部ゴルフ場 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">33,180,381千円</td> <td style="text-align: right;">8,201,847千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">28,344,784 "</td> <td style="text-align: right;">8,191,199 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,835,597 "</td> <td style="text-align: right;">10,648 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合又は掛金拠出割合(平成19年3月又は自平成4年4月1日至平成19年11月30日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">全国不動産 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">中部ゴルフ場 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3.2%</td> <td style="text-align: center;">2.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の全国不動産厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,892,317千円及び別途積立金11,230,585千円である。</p>		全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金	年金資産の額	33,180,381千円	8,201,847千円	年金財政計算上の給付債務の額	28,344,784 "	8,191,199 "	差引額	4,835,597 "	10,648 "		全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金		3.2%	2.4%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度(同業者総合設立)、適格年金制度、確定給付年金制度、一時金制度、及び確定拠出年金制度を採用している。なお、当連結会計年度において、連結子会社の一部で適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度等に移行している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、三重交通㈱は適格年金制度及び一時金制度について退職給付信託を設定している。</p> <p>また、当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">全国不動産 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">中部ゴルフ場 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">30,478,379千円</td> <td style="text-align: right;">7,112,568千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">31,519,331 "</td> <td style="text-align: right;">8,529,977 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,040,952 "</td> <td style="text-align: right;">1,417,409 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合又は掛金拠出割合(平成20年3月又は自平成4年4月1日至平成20年11月30日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">全国不動産 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">中部ゴルフ場 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3.4%</td> <td style="text-align: center;">2.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の全国不動産厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,843,788千円及び別途積立金5,286,552千円である。また、上記(2)の中部ゴルフ場厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,572,561千円である。</p>		全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金	年金資産の額	30,478,379千円	7,112,568千円	年金財政計算上の給付債務の額	31,519,331 "	8,529,977 "	差引額	1,040,952 "	1,417,409 "		全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金		3.4%	2.4%				
	全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金																																							
年金資産の額	33,180,381千円	8,201,847千円																																							
年金財政計算上の給付債務の額	28,344,784 "	8,191,199 "																																							
差引額	4,835,597 "	10,648 "																																							
	全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金																																							
	3.2%	2.4%																																							
	全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金																																							
年金資産の額	30,478,379千円	7,112,568千円																																							
年金財政計算上の給付債務の額	31,519,331 "	8,529,977 "																																							
差引額	1,040,952 "	1,417,409 "																																							
	全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金																																							
	3.4%	2.4%																																							
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,400,486千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,369,596 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,875,238 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">2,155,652 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,847,524 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">47,567 "</td> </tr> <tr> <td>ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">660,975 "</td> </tr> <tr> <td>チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">78,464 "</td> </tr> <tr> <td>リ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,454,630 "</td> </tr> <tr> <td>又 退職給付引当金(チ-リ)</td> <td style="text-align: right;">1,376,166 "</td> </tr> </tbody> </table>	イ 退職給付債務	9,400,486千円	ロ 年金資産	5,369,596 "	ハ 退職給付信託	1,875,238 "	ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	2,155,652 "	ホ 会計基準変更時差異の 未処理額	2,847,524 "	ヘ 未認識数理計算上の差異	47,567 "	ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	660,975 "	チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	78,464 "	リ 前払年金費用	1,454,630 "	又 退職給付引当金(チ-リ)	1,376,166 "	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,528,379千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,497,985 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">2,152,413 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">2,877,981 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,013,242 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">922,481 "</td> </tr> <tr> <td>ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">415,631 "</td> </tr> <tr> <td>チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">357,889 "</td> </tr> <tr> <td>リ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,092,365 "</td> </tr> <tr> <td>又 退職給付引当金(チ-リ)</td> <td style="text-align: right;">1,450,254 "</td> </tr> </tbody> </table>	イ 退職給付債務	8,528,379千円	ロ 年金資産	3,497,985 "	ハ 退職給付信託	2,152,413 "	ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	2,877,981 "	ホ 会計基準変更時差異の 未処理額	2,013,242 "	ヘ 未認識数理計算上の差異	922,481 "	ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	415,631 "	チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	357,889 "	リ 前払年金費用	1,092,365 "	又 退職給付引当金(チ-リ)	1,450,254 "
イ 退職給付債務	9,400,486千円																																								
ロ 年金資産	5,369,596 "																																								
ハ 退職給付信託	1,875,238 "																																								
ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	2,155,652 "																																								
ホ 会計基準変更時差異の 未処理額	2,847,524 "																																								
ヘ 未認識数理計算上の差異	47,567 "																																								
ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	660,975 "																																								
チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	78,464 "																																								
リ 前払年金費用	1,454,630 "																																								
又 退職給付引当金(チ-リ)	1,376,166 "																																								
イ 退職給付債務	8,528,379千円																																								
ロ 年金資産	3,497,985 "																																								
ハ 退職給付信託	2,152,413 "																																								
ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	2,877,981 "																																								
ホ 会計基準変更時差異の 未処理額	2,013,242 "																																								
ヘ 未認識数理計算上の差異	922,481 "																																								
ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	415,631 "																																								
チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	357,889 "																																								
リ 前払年金費用	1,092,365 "																																								
又 退職給付引当金(チ-リ)	1,450,254 "																																								

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																				
<p>(注) 当社、並びに三重交通(株)及び三交不動産(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">515,530千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">154,124 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">33,303 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">398,754 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52,046 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">100,471 "</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">986,680 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」及び「ニ 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%～2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%～2.9%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年～11年</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 40%;">10年～11年</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 40%;">15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。</p>	イ 勤務費用	515,530千円	ロ 利息費用	154,124 "	ハ 期待運用収益	33,303 "	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	398,754 "	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	52,046 "	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	100,471 "	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	986,680 "	イ 退職給付見込額の配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%～2.5%	ハ 期待運用収益率	2.0%～2.9%	ニ 過去勤務債務の処理年数	10年～11年		10年～11年		15年	<p>(注) 当社、並びに三重交通(株)、三交不動産(株)及び名阪近鉄バス(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">566,123千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">119,686 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38,494 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">386,478 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">123,522 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">91,931 "</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,142,372 "</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」及び「ニ 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。</p> <p>(注2) 連結子会社の名阪近鉄バス(株)は、当連結会計年度より簡便法から原則法に変更したことにより、上記以外の退職給付費用として特別損失「退職給付費用」に102,424千円計上している。</p> <p>(注3) 連結子会社の一部は、当連結会計年度より適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度等に移行したことにより、上記以外の退職給付費用として特別利益「その他」に42,048千円、特別損失「その他」に6,624千円それぞれ計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%～2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%～2.9%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年～11年</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 40%;">10年～11年</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 40%;">15年</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	566,123千円	ロ 利息費用	119,686 "	ハ 期待運用収益	38,494 "	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	386,478 "	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	123,522 "	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	91,931 "	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,142,372 "	イ 退職給付見込額の配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%～2.5%	ハ 期待運用収益率	2.0%～2.9%	ニ 過去勤務債務の処理年数	10年～11年		10年～11年		15年
イ 勤務費用	515,530千円																																																				
ロ 利息費用	154,124 "																																																				
ハ 期待運用収益	33,303 "																																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	398,754 "																																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	52,046 "																																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	100,471 "																																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	986,680 "																																																				
イ 退職給付見込額の配分方法	期間定額基準																																																				
ロ 割引率	2.0%～2.5%																																																				
ハ 期待運用収益率	2.0%～2.9%																																																				
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年～11年																																																				
	10年～11年																																																				
	15年																																																				
イ 勤務費用	566,123千円																																																				
ロ 利息費用	119,686 "																																																				
ハ 期待運用収益	38,494 "																																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	386,478 "																																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	123,522 "																																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	91,931 "																																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,142,372 "																																																				
イ 退職給付見込額の配分方法	期間定額基準																																																				
ロ 割引率	2.0%～2.5%																																																				
ハ 期待運用収益率	2.0%～2.9%																																																				
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年～11年																																																				
	10年～11年																																																				
	15年																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">437,056千円</td></tr> <tr><td>分譲事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">214,827 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">775,248 "</td></tr> <tr><td>役員退職長期未払金</td><td style="text-align: right;">115,925 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">790,407 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">599,339 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,801,727 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">594,988 "</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,415,229 "</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">237,873 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">264,155 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,246,774 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,017,322 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,229,452 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">222,076千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">45,750 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,758,816 "</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">845,412 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,744,381 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,616,435 "</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">386,983 "</td></tr> </table> <p>上記のほか、再評価に係る繰延税金負債として、3,687,859千円を固定負債に計上している。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28.8</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.4</td></tr> </table>	賞与引当金	437,056千円	分譲事業損失引当金	214,827 "	たな卸資産評価損	775,248 "	役員退職長期未払金	115,925 "	退職給付引当金	790,407 "	繰越欠損金	599,339 "	未実現利益	2,801,727 "	投資有価証券評価損	594,988 "	減損損失累計額	1,415,229 "	減価償却費限度超過額	237,873 "	その他	264,155 "	繰延税金資産小計	8,246,774 "	評価性引当額	3,017,322 "	繰延税金資産合計	5,229,452 "	固定資産圧縮積立金	222,076千円	特別償却準備金	45,750 "	その他有価証券評価差額金	2,758,816 "	全面時価評価法による評価差額	845,412 "	その他	1,744,381 "	繰延税金負債合計	5,616,435 "	差引：繰延税金負債の純額	386,983 "	法定実効税率 (調整)	40.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	2.5	評価性引当額	28.8	持分法投資損益	1.3	未実現利益消去	6.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">457,368千円</td></tr> <tr><td>分譲事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">494,918 "</td></tr> <tr><td>役員退職長期未払金</td><td style="text-align: right;">82,120 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">964,197 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,556,603 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,762,611 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">72,422 "</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,393,501 "</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">277,106 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">383,720 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,444,566 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,043,434 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,401,132 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">196,509千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">30,371 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,755,554 "</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">843,401 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,665,493 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,491,328 "</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">909,804 "</td></tr> </table> <p>上記のほか、再評価に係る繰延税金負債として、3,668,128千円を固定負債に計上している。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略している。</p>	賞与引当金	457,368千円	分譲事業損失引当金	494,918 "	役員退職長期未払金	82,120 "	退職給付引当金	964,197 "	繰越欠損金	1,556,603 "	未実現利益	2,762,611 "	投資有価証券評価損	72,422 "	減損損失累計額	1,393,501 "	減価償却費限度超過額	277,106 "	その他	383,720 "	繰延税金資産小計	8,444,566 "	評価性引当額	2,043,434 "	繰延税金資産合計	6,401,132 "	固定資産圧縮積立金	196,509千円	特別償却準備金	30,371 "	その他有価証券評価差額金	2,755,554 "	全面時価評価法による評価差額	843,401 "	その他	1,665,493 "	繰延税金負債合計	5,491,328 "	差引：繰延税金資産の純額	909,804 "
賞与引当金	437,056千円																																																																																																				
分譲事業損失引当金	214,827 "																																																																																																				
たな卸資産評価損	775,248 "																																																																																																				
役員退職長期未払金	115,925 "																																																																																																				
退職給付引当金	790,407 "																																																																																																				
繰越欠損金	599,339 "																																																																																																				
未実現利益	2,801,727 "																																																																																																				
投資有価証券評価損	594,988 "																																																																																																				
減損損失累計額	1,415,229 "																																																																																																				
減価償却費限度超過額	237,873 "																																																																																																				
その他	264,155 "																																																																																																				
繰延税金資産小計	8,246,774 "																																																																																																				
評価性引当額	3,017,322 "																																																																																																				
繰延税金資産合計	5,229,452 "																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	222,076千円																																																																																																				
特別償却準備金	45,750 "																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,758,816 "																																																																																																				
全面時価評価法による評価差額	845,412 "																																																																																																				
その他	1,744,381 "																																																																																																				
繰延税金負債合計	5,616,435 "																																																																																																				
差引：繰延税金負債の純額	386,983 "																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.1%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																				
住民税均等割等	2.5																																																																																																				
評価性引当額	28.8																																																																																																				
持分法投資損益	1.3																																																																																																				
未実現利益消去	6.1																																																																																																				
その他	0.2																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4																																																																																																				
賞与引当金	457,368千円																																																																																																				
分譲事業損失引当金	494,918 "																																																																																																				
役員退職長期未払金	82,120 "																																																																																																				
退職給付引当金	964,197 "																																																																																																				
繰越欠損金	1,556,603 "																																																																																																				
未実現利益	2,762,611 "																																																																																																				
投資有価証券評価損	72,422 "																																																																																																				
減損損失累計額	1,393,501 "																																																																																																				
減価償却費限度超過額	277,106 "																																																																																																				
その他	383,720 "																																																																																																				
繰延税金資産小計	8,444,566 "																																																																																																				
評価性引当額	2,043,434 "																																																																																																				
繰延税金資産合計	6,401,132 "																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	196,509千円																																																																																																				
特別償却準備金	30,371 "																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,755,554 "																																																																																																				
全面時価評価法による評価差額	843,401 "																																																																																																				
その他	1,665,493 "																																																																																																				
繰延税金負債合計	5,491,328 "																																																																																																				
差引：繰延税金資産の純額	909,804 "																																																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,378,775	29,334,737	42,899,742	11,164,035	7,743,712	113,521,001		113,521,001
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,903,080	1,580,751	326,758	566,510	1,843,477	6,220,576	(6,220,576)	
計	24,281,855	30,915,488	43,226,500	11,730,545	9,587,189	119,741,577	(6,220,576)	113,521,001
営業費用	23,584,524	30,407,893	40,565,677	11,397,246	9,488,644	115,443,984	(6,141,544)	109,302,440
営業利益	697,331	507,595	2,660,823	333,299	98,545	4,297,593	(79,032)	4,218,561
資産、減価償却費 減損損失及び資本 的支出								
資産	50,640,506	9,736,047	110,341,792	12,809,709	4,379,566	187,907,620	(18,339,576)	169,568,044
減価償却費	2,172,419	202,273	1,577,883	362,073	105,790	4,420,438	(40,273)	4,380,165
減損損失	22,549	51,793	3,751	27,994		106,087		106,087
資本的支出	2,142,561	203,065	6,918,254	204,247	206,689	9,674,816	(63,771)	9,611,045

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,767,176	29,703,530	39,552,094	11,023,941	6,987,282	112,034,023		112,034,023
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,790,936	1,729,554	400,083	704,128	1,279,519	5,904,220	(5,904,220)	
計	26,558,112	31,433,084	39,952,177	11,728,069	8,266,801	117,938,243	(5,904,220)	112,034,023
営業費用	25,680,259	30,893,439	40,362,803	11,372,938	8,254,966	116,564,405	(5,926,271)	110,638,134
営業利益又は 営業損失()	877,853	539,645	410,626	355,131	11,835	1,373,838	22,051	1,395,889
資産、減価償却費 減損損失及び資本 的支出								
資産	50,429,283	9,324,405	114,080,884	13,833,690	4,125,658	191,793,920	(20,108,658)	171,685,262
減価償却費	1,983,410	241,675	1,730,214	316,022	89,942	4,361,263	(36,961)	4,324,302
減損損失	9,108	17,461	50,081			76,650		76,650
資本的支出	2,723,602	331,931	2,684,325	370,536	67,109	6,177,503	(42,801)	6,134,702

(注) 1 事業区分は主に日本標準産業分類によって区分している。

2 各事業の主な内容

- (1) 運輸業.....バス事業、タクシー業、自動車整備事業
- (2) 流通業.....商品小売業、石油製品販売業
- (3) 不動産業.....不動産取引業、不動産賃貸業、不動産管理業、不動産鑑定業、保険業
- (4) レジャー・サービス業.....旅行業、ドライブイン業、旅館業、観光索道業、娯楽業、自動車教習業
- (5) 建設業.....建設業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてない。

4 会計処理の変更

(前連結会計年度)

(1) たな卸資産の評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業費用は、運輸業が5,410千円、流通業が9,738千円、不動産業が319,858千円それぞれ増加しており、営業利益は同額減少している。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、運輸業が91,267千円、流通業が3,560千円、不動産業が17,898千円、レジャー・サービス業が3,654千円、建設業が3,158千円それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少している。

(当連結会計年度)

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

当連結会計年度より、有形固定資産「機械装置及び運搬具」のうちバス車両の償却方法を定率法から定額法に変更している。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、運輸業で営業費用が473,506千円減少しており、営業利益が同額増加している。

(2) リース取引に関する会計基準

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、流通業において資産で66,749千円、減価償却費で14,700千円、資本的支出で81,449千円それぞれ増加している。

5 追加情報

(前連結会計年度)

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、減価償却の方法を、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更している。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、運輸業が162,313千円、流通業が12,548千円、不動産業が34,764千円、レジャー・サービス業が14,434千円、建設業が879千円それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少している。

(2) 三重交通(株)のセグメント分類

従来、運輸業及び不動産業の2セグメントで表示していた三重交通(株)については、当連結会計年度に不動産事業を三交不動産(株)に吸収分割したことにより、運輸業の単一セグメント会社に移行し、連結会社内賃貸事業をはじめとする付帯事業についても運輸業に含めて表示している。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、運輸業は、外部顧客に対する売上高が254,285千円、セグメント間の内部売上高又は振替額が1,192,377千円、売上高及び営業収益計が1,446,662千円、営業費用が756,515千円、営業利益が690,147千円、資産が16,375,318千円、減価償却費が455,725千円、資本的支出が78,364千円それぞれ増加しており、不動産業は、外部顧客に対する売上高が254,285千円、セグメント間の内部売上高又は振替額が919,902千円、売上高及び営業収益計が1,174,187千円、営業費用が756,515千円、営業利益が417,672千円、資産が6,603,437千円、減価償却費が361,600千円、資本的支出が28,816千円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項なし。

（追加情報）

当連結会計年度から、平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. (株)三交ホールディングス、三重交通(株)及び三交不動産(株)間の会社分割

(1) 結合当事企業又は対象となつた事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となつた事業の名称及びその事業の内容

三重交通(株) 関係会社株式管理業、不動産業

三交不動産(株) 関係会社株式管理業

企業結合の法的形式

三重交通(株)及び三交不動産(株)を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割、並びに三重交通(株)を分割会社とし、三交不動産(株)を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

(株)三交ホールディングス、三交不動産(株)

取引の目的を含む取引の概要

三交グループにおける経営資源の効率的な配分と事業構造の最適化を図るため、当社は、三重交通(株)及び三交不動産(株)から関係会社株式管理業の一部を、また、三交不動産(株)は、三重交通(株)から不動産業の一部を、それぞれ会社分割(吸収分割)の方法により、平成19年4月1日を分割期日(効力発生日)として承継した。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法による。

2. 三重交通商事(株)及び三交液化ガス(株)との株式交換

(1) 結合当事企業又は対象となつた事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となつた事業の名称及びその事業の内容

三重交通商事(株) 石油製品販売業

三交液化ガス(株) 液化石油ガス販売業

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

(株)三交ホールディングス

取引の目的を含む取引の概要

経営の意思決定のスピードアップ化を図り、事業活動の変化に機動的かつ柔軟に対応できるよう当該会社の残余株式を株式交換により取得し、完全子会社化するものである。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法による。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

	三重交通商事(株)		三交液化ガス(株)	
取得の対価	当社普通株式	683,940千円	当社普通株式	161,404千円
取得に直接要した支出		1,175千円		187千円
取得原価		685,115千円		161,591千円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

a. 株式の種類 普通株式

b. 交換比率

	当社	三重交通商事(株)	三交液化ガス(株)
株式交換比率	1	2.52	13.62

c. 交換比率の算定方法

当社、三重交通商事(株)及び三交液化ガス(株)は、株式交換比率算定にあたり、(株)ブレインパートナーを第三者機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼した。

(株)ブレインパートナーは、当社の株価については、上場株式であることから市場株価方式に基づき算定を行い、三重交通商事(株)及び三交液化ガス(株)株価については非上場株式であることを考慮し時価純資産方式及び類似業種比準方式の併用により株価を算定した。

これらの算定結果を勘案し、当社と三重交通商事(株)間、及び当社と三交液化ガス(株)間において交渉・協議を重ね、上記の交換比率を決定した。

d. 交付株式数及びその評価額

	交付株式数	評価額
三重交通商事(株)株式交換分	3,099,600株	683,940千円
三交液化ガス(株)株式交換分	435,840株	161,404千円

発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

	三重交通商事(株)株式交換分	三交液化ガス(株)株式交換分
のれんの種別	負ののれん	正ののれん
のれんの金額	39,580千円	74,781千円
償却の方法及び償却期間	5年間で均等償却	5年間で均等償却
発生原因	取得価額が、企業結合時の時価純資産を下回ったため、発生したものである。	取得価額が、企業結合時の時価純資産を上回ったため、発生したものである。

(パーチェス法適用)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

名阪近鉄バス(株) 道路旅客運送業

企業結合を行った主な理由

当社子会社が行う道路旅客運送業とのシナジー効果により、事業競争力の強化を図ることを目的としている。

企業結合日

平成19年10月1日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

(株)三交ホールディングス

取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

平成19年9月30日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績は含まれていない。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式 1,092,780千円
取得に直接要した支出	3,726千円
取得原価	1,096,506千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類別の交換比率

普通株式 当社 1 : 名阪近鉄バス(株) 2.6

交換比率の算定方法

当社及び名阪近鉄バス(株)は、株式交換比率算定にあたり、朝日税理士法人を第三者機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼した。

朝日税理士法人は、当社の株価については、上場株式であることから市場株価方式に基づき算定を行い、名阪近鉄バス(株)株価については非上場株式であることを考慮し時価純資産方式及び類似業種比準方式の併用により株価を算定した。

これらの算定結果を勘案し、両社による交渉・協議を重ね、上記の交換比率を決定した。

交付株式数及びその評価額

普通株式 4,680,000株 1,092,780千円

(5) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれんの金額 516,076千円

発生原因

取得価額が、企業結合時の時価純資産を下回ったため、発生したものである。

償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産	688,182千円
固定資産	4,479,737千円
合計	5,167,920千円
負債の額	
流動負債	2,450,599千円
固定負債	1,160,709千円
合計	3,611,308千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結損益計算書に与える影響額が僅少であるため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1	1株当たり純資産額	211円17銭	1 1株当たり純資産額	206円37銭	
2	1株当たり当期純利益	20円73銭	2	1株当たり当期純利益	2円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。			

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,716,284	210,217
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,716,284	210,217
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,810	87,916

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
名阪近鉄バス(株)	第1回無担保社債	平成16年 2月27日	60,000 (60,000)			無担保社債	平成21年 2月27日
合計			60,000 (60,000)				

(注) 「前期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,339,000	36,984,000	1.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	17,220,451	15,738,566	1.63	
1年以内に返済予定のリース債務		20,053		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,718,419	50,119,888	1.79	平成22年4月30日 ～平成35年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		51,098		平成22年5月5日 ～平成25年10月5日
その他有利子負債				
合計	100,277,870	102,913,605		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

また、リース債務については支払利子込み法を採用しているため記載していない。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済または返還予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,328,566	7,967,353	12,371,484	10,655,635
リース債務	16,584	14,641	14,641	5,231

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	23,785,950	25,136,498	24,346,343	38,765,232
税金等調整前 四半期純利益 又は 税金等調整前 四半期純損失 (千円)	293,694	669,680	976,071	1,073,640
四半期純利益 又は 四半期純損失 (千円)	163,977	255,713	755,923	1,057,876
1株当たり 四半期純利益 又は 1株当たり 四半期純損失 (円)	1.87	2.91	8.60	12.03

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,300	58,297
貯蔵品	1,169	109
前払費用	1,028	415
繰延税金資産	7,370	3,703
その他	103,082	135,615
流動資産合計	171,950	198,141
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	16,115,515	17,615,515
繰延税金資産	7	-
その他	110	198
投資その他の資産合計	16,115,632	17,615,713
固定資産合計	16,115,632	17,615,713
資産合計	16,287,583	17,813,854
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,400,000	2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,972,000
未払金	14,997	10,615
未払法人税等	21,345	4,550
未払消費税等	7,690	3,254
未払費用	8,154	7,607
預り金	8,267	7,220
賞与引当金	7,531	7,144
流動負債合計	2,467,987	4,142,393
固定負債		
長期借入金	1,760,000	1,288,000
固定負債合計	1,760,000	1,288,000
負債合計	4,227,987	5,430,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	750,000	750,000
その他資本剰余金	9,813,213	9,813,887
資本剰余金合計	10,563,213	10,563,887
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	802,474	1,133,732
利益剰余金合計	802,474	1,133,732
自己株式	2,306,092	2,314,159
株主資本合計	12,059,595	12,383,461
純資産合計	12,059,595	12,383,461
負債純資産合計	16,287,583	17,813,854

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	661,792	657,428
関係会社受入手数料	594,858	520,000
営業収益合計	1,256,650	1,177,428
営業費用		
販売費及び一般管理費	₁ 486,556	₁ 513,460
営業費用合計	486,556	513,460
営業利益	770,093	663,968
営業外収益		
受取利息	4	4
その他	648	742
営業外収益合計	652	746
営業外費用		
支払利息	27,519	49,401
関係会社支払利息	29,828	-
その他	66	-
営業外費用合計	57,414	49,401
経常利益	713,332	615,313
税引前当期純利益	713,332	615,313
法人税、住民税及び事業税	53,391	3,017
法人税等調整額	3,747	3,674
法人税等合計	49,644	6,692
当期純利益	663,688	608,621

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
その他資本剰余金		
前期末残高	9,150,231	9,813,213
当期変動額		
自己株式の処分	123	674
株式交換による増加	662,489	-
会社分割による増加	368	-
当期変動額合計	662,981	674
当期末残高	9,813,213	9,813,887
資本剰余金合計		
前期末残高	9,900,231	10,563,213
当期変動額		
自己株式の処分	123	674
株式交換による増加	662,489	-
会社分割による増加	368	-
当期変動額合計	662,981	674
当期末残高	10,563,213	10,563,887
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	427,050	802,474
当期変動額		
剰余金の配当	288,263	277,363
当期純利益	663,688	608,621
当期変動額合計	375,424	331,258
当期末残高	802,474	1,133,732
利益剰余金合計		
前期末残高	427,050	802,474
当期変動額		
剰余金の配当	288,263	277,363
当期純利益	663,688	608,621
当期変動額合計	375,424	331,258
当期末残高	802,474	1,133,732

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,601,443	2,306,092
当期変動額		
自己株式の取得	5,067	9,324
自己株式の処分	216	1,258
株式交換による増加	1,275,635	-
会社分割による増加	975,433	-
当期変動額合計	295,350	8,066
当期末残高	2,306,092	2,314,159
株主資本合計		
前期末残高	10,725,838	12,059,595
当期変動額		
剰余金の配当	288,263	277,363
当期純利益	663,688	608,621
自己株式の取得	5,067	9,324
自己株式の処分	340	1,932
株式交換による増加	1,938,124	-
会社分割による増加	975,064	-
当期変動額合計	1,333,757	323,865
当期末残高	12,059,595	12,383,461
純資産合計		
前期末残高	10,725,838	12,059,595
当期変動額		
剰余金の配当	288,263	277,363
当期純利益	663,688	608,621
自己株式の取得	5,067	9,324
自己株式の処分	340	1,932
株式交換による増加	1,938,124	-
会社分割による増加	975,064	-
当期変動額合計	1,333,757	323,865
当期末残高	12,059,595	12,383,461

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、受入準備が整った当事業年度末から同会計基準を適用している。 これによる、損益に与える影響はない。 また、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度と同一の方法によった場合と比較して、損益に与える影響はない。	貯蔵品 同左
3 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。	賞与引当金 同左
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 関係会社に関する項目 1 営業費用 一般管理費 134,212千円	1 関係会社に関する項目 1 営業費用 一般管理費 146,669千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	11,213	11,850	8,216	14,847

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

吸収分割による増加 11,828千株

単元未満株式の買取りによる増加 22千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りである。

株式交換による減少 8,215千株

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,847	38	8	14,877

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 38千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 8千株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項なし。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,019千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る社会保険料</td> <td style="text-align: right;">397 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,938 "</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,378 "</td> </tr> </table>	賞与引当金	3,019千円	賞与引当金に係る社会保険料	397 "	未払事業税	3,938 "	一括償却資産償却限度超過額	21 "	繰延税金資産合計	7,378 "	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,864千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る社会保険料</td> <td style="text-align: right;">383 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">449 "</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">201,061 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式みなし配当</td> <td style="text-align: right;">20,050 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,814 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">221,111 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,703 "</td> </tr> </table>	賞与引当金	2,864千円	賞与引当金に係る社会保険料	383 "	未払事業税	449 "	一括償却資産償却限度超過額	7 "	関係会社株式評価損	201,061 "	関係会社株式みなし配当	20,050 "	繰延税金資産小計	224,814 "	評価性引当額	221,111 "	繰延税金資産合計	3,703 "
賞与引当金	3,019千円																												
賞与引当金に係る社会保険料	397 "																												
未払事業税	3,938 "																												
一括償却資産償却限度超過額	21 "																												
繰延税金資産合計	7,378 "																												
賞与引当金	2,864千円																												
賞与引当金に係る社会保険料	383 "																												
未払事業税	449 "																												
一括償却資産償却限度超過額	7 "																												
関係会社株式評価損	201,061 "																												
関係会社株式みなし配当	20,050 "																												
繰延税金資産小計	224,814 "																												
評価性引当額	221,111 "																												
繰延税金資産合計	3,703 "																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">34.0 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.0 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.0 "	住民税均等割	0.5 "	その他	0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">39.6 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.1 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.6 "	住民税均等割	0.6 "	その他	0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1 "
法定実効税率	40.1%																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.0 "																												
住民税均等割	0.5 "																												
その他	0.2 "																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0 "																												
法定実効税率	40.1%																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.6 "																												
住民税均等割	0.6 "																												
その他	0.2 "																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1 "																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していない。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	1株当たり純資産額	130円44銭	133円98銭
2	1株当たり当期純利益	7円54銭	6円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	663,688	608,621
普通株式に係る当期純利益(千円)	663,688	608,621
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,068	92,439

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

該当事項なし。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	7,531	7,144	7,531	-	7,144

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日現在における資産及び負債の内容は次のとおりである。

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	438
預金	
当座預金	55,297
普通預金	2,561
預金計	57,858
合計	58,297

(ロ)貯蔵品

内訳	金額(千円)
広告宣伝用物品等	109
合計	109

固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
三交不動産(株) 1	3,832,000	8,353,039
三重交通(株) 1	72,783,183	6,065,430
名阪近鉄バス(株) 1	1,800,000	1,096,506
三重交通商事(株) 1	1,980,000	903,854
(株)三交タクシー 1	40,000	323,034
(株)三交クリエイティブ・ライフ 1	5,760	307,200
その他5社 1	700,160	390,000
三重県観光開発(株) 2	29,500	147,500
三重いすゞ自動車(株) 2	41,900	20,950
合計	81,212,503	1,765,515

(注) 1：子会社

2：関連会社

流動負債

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百五銀行	2,130,000
合計	2,130,000

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百五銀行	1,972,000
合計	1,972,000

固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百五銀行	1,288,000
合計	1,288,000

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞及び伊勢新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 (ホームページアドレス http://holdings.sanco.co.jp/public_notice/index.html)
株主に対する特典	毎年3月31日及び毎年9月30日現在の株主に対し、株主優待乗車証及び株主優待乗車券を、次の基準によりそれぞれ5月及び11月に送付する。 1 三重交通・名阪近鉄バス 路線バス区間選択株主優待乗車証 (1) 24,000株以上40,000株未満 次の3種のうち、いずれか1種を株主選択 イ 三重交通 桑名、四日市及び中勢各営業所所管路線 ロ 三重交通 中勢、伊賀、松阪、伊勢、志摩及び南紀各営業所所管路線 ハ 名阪近鉄バス 全線 (2) 40,000株以上 三重交通・名阪近鉄バス共通 全線 2 三重交通・名阪近鉄バス共通 路線バス株主優待乗車券 (1) 8,000株以上16,000株未満 乗車券12枚 (2) 16,000株以上24,000株未満 乗車券24枚 (注) 1 いずれも特定路線は利用不可。 特定路線 (三重交通) 高速鳥羽大宮線、高速伊賀品川線、高速南紀大宮線、名古屋長島温泉高速線、栄長島温泉高速線、名古屋上野高速線、名古屋南紀高速線、三重京都高速線、伊賀大阪高速線、四日市中部国際空港高速線、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン線及び名古屋伊勢志摩高速線 (名阪近鉄バス) 高速線及び伊吹山線 2 自治体から受託運行しているコミュニティバスには利用不可 3 株主優待乗車証及び株主優待乗車券は、三重交通・名阪近鉄バス路線に加え、三交伊勢志摩交通及び三交南紀交通の路線並びに三重急行自動車及び八風バスの三重交通との共同運行路線にも利用可

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第2期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日東海財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第3期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日東海財務局長に提出。

第3期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日東海財務局長に提出。

第3期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社三交ホールディングス
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前野 紘一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名倉 真知子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 利之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三交ホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三交ホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、三交旅行株式会社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、引当計上する方法に変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社三交ホールディングス
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名倉 真知子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 利之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 端地 忠司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三交ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三交ホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、バス車両の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三交ホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三交ホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社三交ホールディングス
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前野 紘一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名倉 真知子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 利之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三交ホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三交ホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社三交ホールディングス
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名倉真知子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中利之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 端地忠司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三交ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三交ホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。